

令和 8 年度

名古屋短期大学

自己点検・評価報告書

令和 8 年 8 月

名古屋短期大学 内部質保証委員会

目 次

1. 自己点検・評価の基礎資料・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 自己点検・評価の組織と活動・・・・・・・・・・・・	10
3. 学科・委員会等の自己点検・評価報告・・・・・・・・	14
(1) 保育科・保育専攻	
(2) 現代教養学科	
(3) 英語コミュニケーション学科・英語専攻	
(4) 教務委員会	
(5) 学生委員会	
(6) 入試委員会	
(7) 図書館運営委員会	
(8) 内部質保証委員会	
(9) 教員資格審査委員会	
(10) 教育・保育職支援センター	
4. 基礎データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73

1. 自己点検・評価の基礎資料

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

<学校法人の沿革>

学校法人桜花学園は、明治36（1903）年、大溪 専（おおたに もはら）によって創立された桜花義会看病婦学校を母体とした学園である。「信念のある女性の育成」が大溪専の教育理念であった。以下に本学園の沿革の概要を記す。

明治36年	名古屋市中区に桜花義会看病婦学校を創立（創立者：大溪専）
大正12年	名古屋市昭和区に桜花高等女学校を創立（創立者：大溪専）
昭和14年	名古屋商業実践女学校を創立
昭和18年	名古屋商業実践女学校を桜花女子商業学校に昇格、昭和20年廃止
昭和23年	桜花女子学園中学校と桜花女子学園高等学校を設置、中学校は昭和30年に廃止
昭和30年	名古屋短期大学（保育科）を名古屋市昭和区に設置
昭和42年	昭和42年に愛知県豊明市栄町に移転 桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校に校名変更 名古屋短期大学附属幼稚園を名古屋短期大学と同地に設置
昭和51年	名古屋短期大学に英語科を設置、平成10年に英語コミュニケーション学科に名称変更
昭和57年	名古屋短期大学に教養科を設置、平成10年に現代教養学科に名称変更
平成2年	豊田市に豊田短期大学を設置
平成3年	名古屋短期大学に専攻科（保育専攻1年課程）を設置、平成8年に保育専攻2年課程に改編
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）は、学位授与機構に認定
平成10年	豊田短期大学を桜花学園大学に改組 人文学部（豊田市）を設置
平成11年	名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更
平成14年	桜花学園大学保育学部保育学科設置、桜花学園大学大学院修士課程人間文化研究科設置
平成15年	保育子育て研究所を設置
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）2年課程設置
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）は、学位授与機構に認定

<短期大学の沿革>

創立者大溪専の遺志を継いだ大溪賛雄はその教育理念を徹底させるために中学校、高等学校のほかにも大学を持たなければならないと、昭和30（1955）年に名古屋短期大学を名古屋市昭和区緑町1－7にある現在の桜花学園高等学校の一角をキャンパスとして保育科（入学定員30人）単科の短期大学として設立した。昭和42（1967）年に現在の豊明市のキャンパスに移転した。昭和51（1976）年には英語科（入学定員100人）が設置され、平成10（1998）年に英語コミュニケーション学科と名称を変更して今日に至っている。また、昭和57（1982）年に教養科（入学定員150人）が設置され、平成10年（1998）に現在の現代教

養学科に名称変更している。平成3（1991）年に専攻科（保育専攻）1年課程を設置し、平成6（1994）年に学位授与機構の認定を受け、平成8（1996）年に2年課程に改編した。平成19年（2007）には専攻科英語専攻（2年課程）を設置し、平成20（2008）年に学位授与機構認定専攻科となった。令和7（2025）年度に英語コミュニケーション学科を募集停止とした。専攻科英語専攻は令和7年3月31日を以て廃止とした。

昭和30年	名古屋短期大学（保育科）を名古屋市昭和区に設置
昭和42年	愛知県豊明市栄町に移転
昭和51年	名古屋短期大学に英語科を設置
昭和57年	名古屋短期大学に教養科を設置
平成3年	名古屋短期大学に専攻科（保育専攻1年課程）を設置
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）が学位授与機構に認定
平成8年	専攻科（保育専攻1年課程）を保育専攻2年課程に改編
平成10年	英語科を英語コミュニケーション学科に、教養科を現代教養学科に名称変更
平成15年	保育子育て研究所を設置
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）2年課程設置
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）が学位授与機構に認定
平成30年	保育子育て研究所をチャイルドエデュケア研究所に改編
令和6年	専攻科英語専攻を廃止
令和7年	英語コミュニケーション学科の学生募集停止

(2) 学校法人の概要

■学校法人が設置する全ての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

■令和8（2026）年5月1日現在

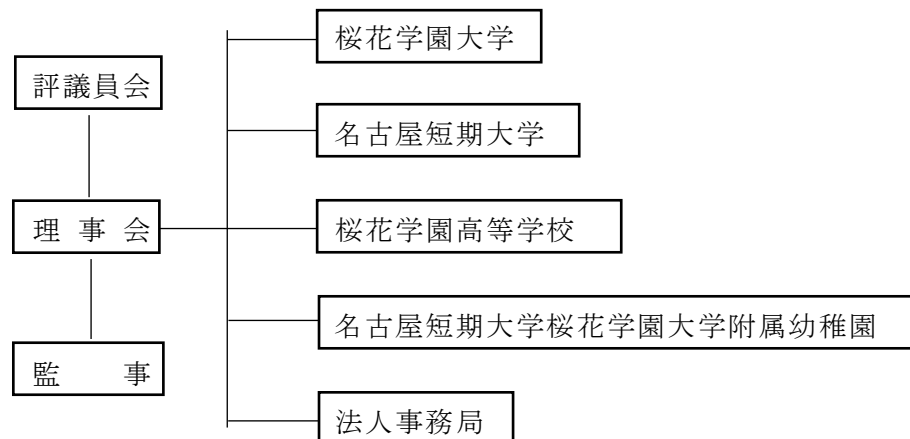
教育機関名	所在地	在籍者数
桜花学園大学	愛知県豊明市栄町武侍 48	729
桜花学園大学大学院	愛知県豊明市栄町武侍 48	16
名古屋短期大学	愛知県豊明市栄町武侍 48	298
名古屋短期大学専攻科	愛知県豊明市栄町武侍 48	41
桜花学園高等学校	愛知県名古屋市昭和区緑町 1-7	939
名古屋短期大学桜花学園 大学附属幼稚園	愛知県豊明市栄町武侍 48	266

(3) 学校法人・短期大学の組織図

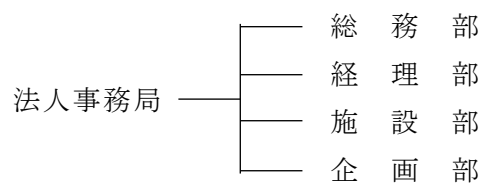
■組織図

■令和 8（2026）年 5 月 1 日現在

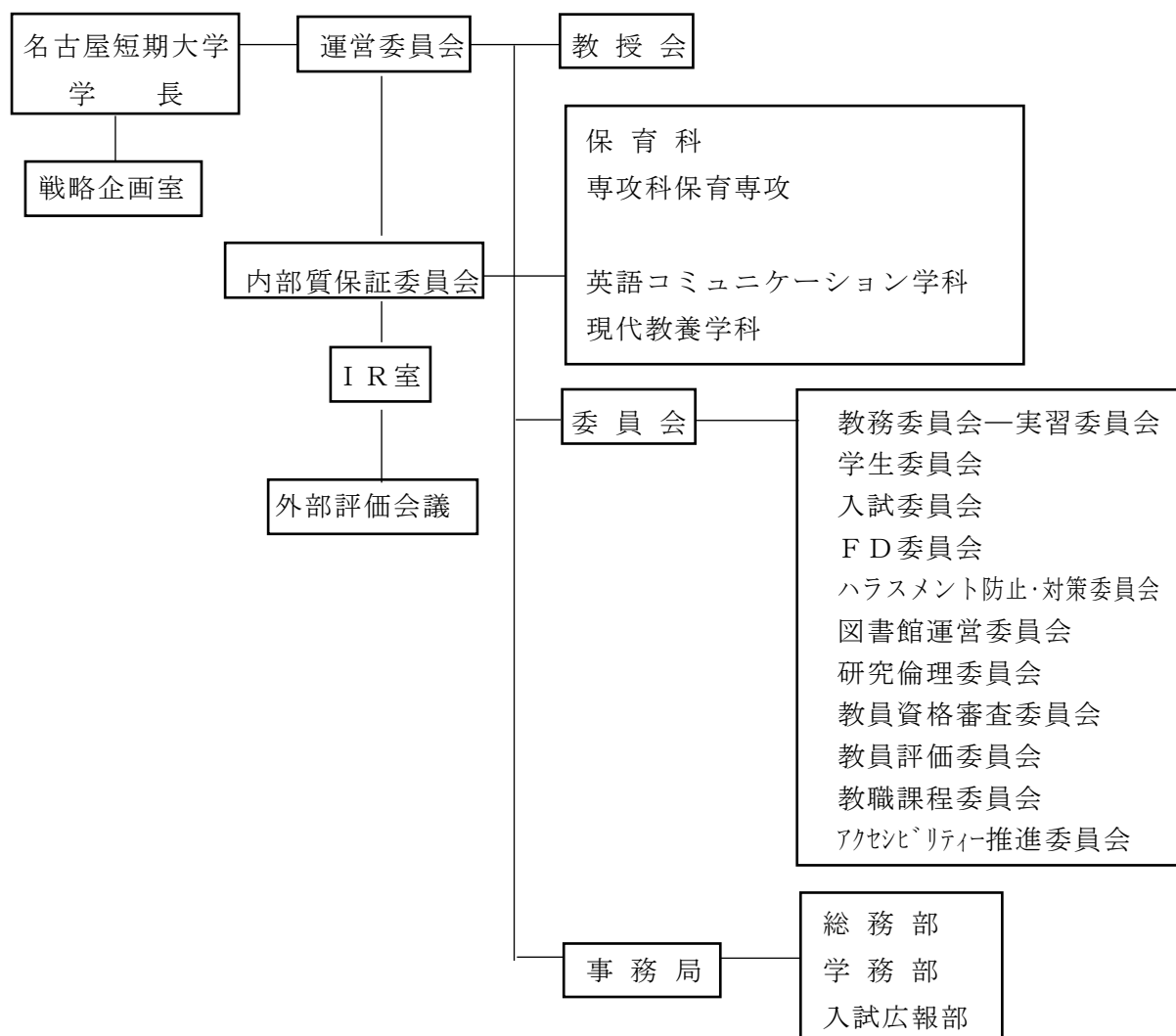
学校法人桜花学園 組織図



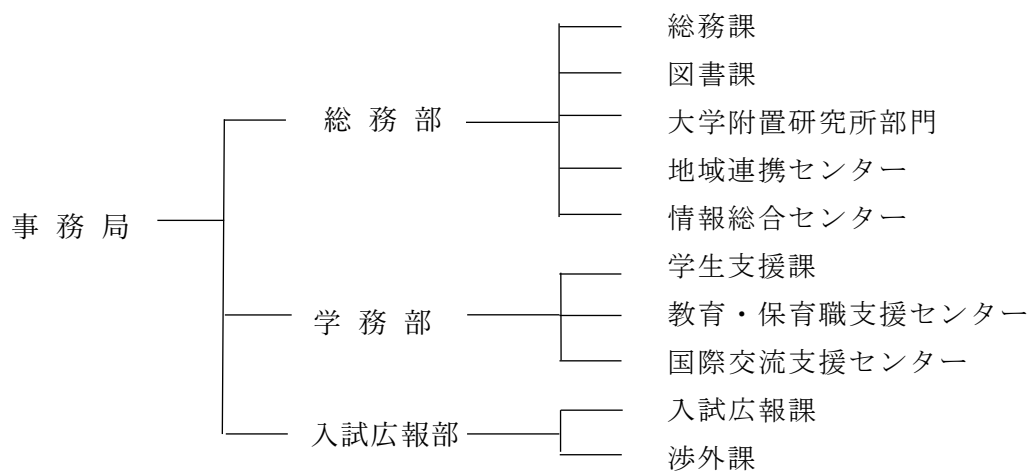
法人 事務組織



名古屋短期大学 組織図



名古屋短期大学 事務組織



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学は愛知県西部の豊明市に立地しており、名古屋市緑区に隣接している。豊明市は人口6万7千人余で、名古屋市のベッドタウンとして発展している。隣接する政令指定都市である名古屋市は人口235万人余、大府市は9万人余、刈谷市は15万人余、豊田市は41万人余で、大規模な人口を擁した周辺市に囲まれている。愛知県の人口は長年増加してきたが、令和元年の755万人余を境にここ数年は減少傾向に転じている。

■学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

地域	令和3 (2021) 年度		令和4 (2022) 年度		令和5 (2023) 年度		令和6 (2024) 年度		令和7 (2025) 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
北海道							1	0.4%	3	1.8%
青森県									1	0.5%
山形県										
福島県			1	0.2%						
茨城県										
栃木県										
千葉県			1	0.2%						
東京都			1	0.2%						
富山県	1	0.3%	1	0.2%	1	0.3%			1	0.5%
石川県	1	0.3%			1	0.3%	2	0.9%		
福井県	1	0.3%			1	0.3%				
山梨県										
長野県	2	0.5%	4	0.9%	2	0.5%	7	3%	3	1.8%
岐阜県	19	4.5%	20	4.7%	19	4.5%	10	4.3%	4	2.3%
静岡県	1	0.3%	5	1.2%	1	0.3%	7	3%	1	0.5%
愛知県	321	84.0%	362	84.4%	321	84.0%	181	78.4%	145	81.5%
三重県	30	7.9%	29	6.8%	30	7.9%	16	6.9%	15	8.5%
滋賀県										
大阪府	1	0.3%			1	0.3%			1	0.5%
兵庫県			1	0.2%			2	0.9%		
奈良県			1	0.2%			1	0.4%	2	1.1%
和歌山県	1	0.3%	1	0.2%	1	0.3%				
鳥取県										
島根県										
岡山県									1	0.5%
広島県										
山口県							1	0.4%		
徳島県										
香川県										
愛媛県	1	0.3%			1	0.3%				
福岡県										
長崎県										
宮崎県			1	0.2%						
鹿児島県			1	0.2%						
沖縄県	1	0.3%			1	0.3%	1	0.4%		
その他	2	0.5%			2	0.5%	2	0.9%	1	0.5%

■地域社会のニーズ

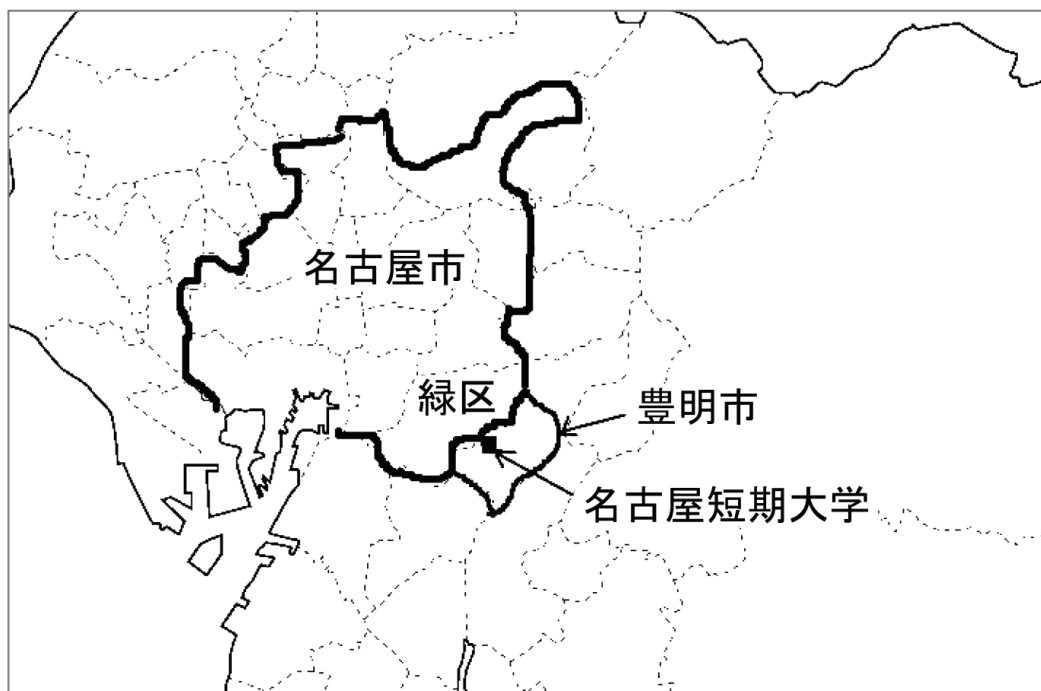
本学入学者は、愛知県西部を中心に、岐阜県・三重県・静岡県・長野県などの中部各県をはじめとして、少数ではあるが関東、関西、またはそれ以遠など県外からの入学者もいる。豊明市に設置される高等教育機関は、藤田医科大学と本学園が設置する桜花学園大学と本学のみである。本学保育科と桜花学園大学教育保育学部が共同運営している「チャイ

ルドエデュケア研究所」は、地域の親子を対象とした子育て支援事業を展開している。また、豊明市とは包括連携協定を締結し、教員や学生の派遣などの様々な依頼に積極的に対応している。保育者不足が続いている状況から、愛知県内の保育施設からの求人は、公立・私立に関わらず非常に高まっている。

■地域社会の産業の状況

名古屋市は政令指定都市、中枢中核都市であり、日本最大の工業地帯である中京工業地帯の中枢である。全国的な製造業の本社が集積している重工業都市でもある。また、日本を代表する国際貿易港である名古屋港を有する。豊明市にはアジア最大の鉢物卸売市場である愛知豊明花き地方卸売市場がある。近接の犬伏市、刈谷市、豊田市などは、トヨタ自動車に代表される自動車関連の大企業と、その下請けの中小企業が多数集まっており、日本有数の自動車工業地域である。また、農業も盛んである。

■短期大学所在の市区町村の全体図





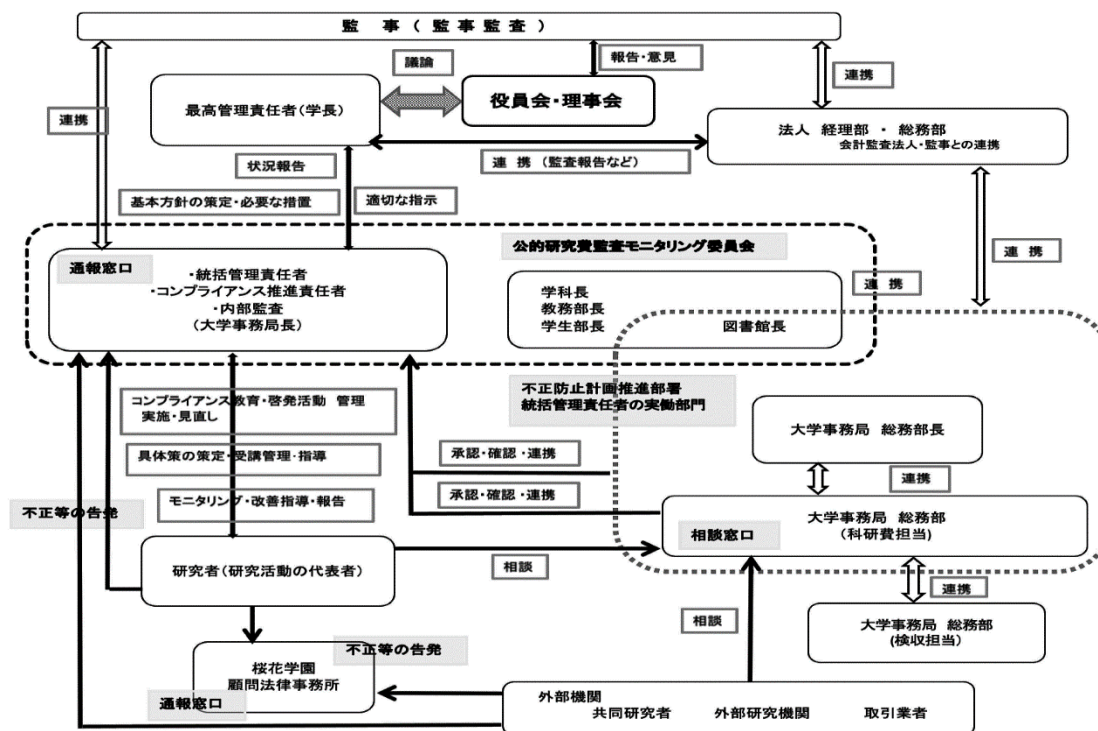
Googleマップより引用

(5) 公的資金の適正管理の状況（令和8（2026）年度）

■公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

本学では、「学校法人桜花学園公的研究費不正防止に関する管理・監査に関する規程」等に基づき公的資金を管理している。これにより研究費の使用に関するルールを統一しているため、研究者にとっては公的資金の使用に対する戸惑いや間違いが起りにくく、不正使用防止に対する対策としている。行動規範については本学独自で策定しておらず、日本学術会議が公開している「科学者のための行動規範」を適用している。

また不正行為防止のために、本学では日本学術振興会が提供する「研究倫理eラーニング」を年に1度実施している。その他に全教員が参加する学内会議などにおいて不正行為防止の啓発を行っている。



2. 自己点検・評価の組織と活動

2. 自己点検・評価の組織と活動

■自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

自己点検・評価活動のための組織として、令和7年度から大学評価委員会を内部質保証委員会に改組し設置している。委員会の構成員は以下の通りである。

＜令和8年度内部質保証委員会の構成（「名古屋短期大学内部質保証委員会規程」第3条に準拠）＞

学長	大谷 岳
委員長（ALO兼務）	吉見 昌弘
保育科学科長	平野 朋枝
英語コミュニケーション学科学科長	大西 美穂
現代教養学科学科長	茶谷 淳一
図書館長	山下 直樹
教務部長	大西 美穂（再掲）
学生部長	小川 絢子
入試委員長	近藤 茂之
事務局長	鈴木 一夫

■自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）

<令和8年度内部質保証委員会の組織〔図1〕>



■組織が機能していることの記述（根拠を基に）

本学の自己点検・評価活動は、全教職員が参加する各部署の日常的な業務の中で行われる。その各部署の全責任者によって本学の内部質保証委員会は構成されている（「図1」参照）。本学の令和7（2025）年度の業務全体に対して実施されることを基本とする令和8（2026）年度の自己点検・評価活動の概要については、次項の「自己点検・評価報告書完成までの活動記録」に記録されている。この実際の活動記録と基本的な全業務を反映するように構成された本学の内部質保証委員会の構成に基づいて、本学の自己点検・評価のための組織は機能している。

3. 学科・委員会等の自己点検・評価報告

(1) 保育科・保育専攻

学科名・ 委員会名	保育科 ・ 専攻科保育専攻
(1) 学習成果の評価と改善計画 ○3ポリシーの妥当性の確認 保育科のディプロマ・ポリシー（DP）は、保育者養成課程に必要とされる能力を「知識・技能」「行動力」「省察力」「協働性」の4領域で示しており、保育者として求められる資質能力に対応した体系的な構成となっている。各領域の記述は端的であり、学生や保護者にとって理解しやすい表現であると思われる。一方で、「保育と保育者の本質」では内容が広く、学生が修得すべき具体的成果が想像しにくい点や、「行動力」の範囲が広く、評価基準が見えにくい点が課題である。これらをもう少し具体化して、学修成果として測定しやすくすることが今後の課題である。 保育科のカリキュラム・ポリシー（CP）は、「教育課程編成の方針」と「教育課程実施の方針」の2部構成で示し、DPで掲げる4つの能力を育成するための教育設計を一定程度明示できていると思われる。今後は、アクティブラーニングや少人数教育が具体的にどのような学修成果に結びつくのか、その評価方法を明確にすると、DPの達成度がより可視化できるようになる。 保育科のアドミッション・ポリシーでは学修への意欲と保育者に求められる適性を明記しており、DPで掲げる能力（知識・技能、行動力、省察力、協働性）に対応するとともに、CPで提示する教育活動を適切に履修できる学生像を示していると思われる。しかし、「保育者に求められる適性」がどんなものか明確でないため、その適性を具体化すると選抜基準との整合性が高まるとと思われる。 専攻科の3ポリシーについても、保育科と同様の構成となっており、大きな問題はないと思われる。 ○教育目標の達成状況とDPの適切性 2025年度卒業生の幼稚園教諭二種免許取得率は97.8%、保育士資格取得率は98.5%であり、過去の実績と比較しても大きな低下は認められていない。免許・資格未取得者は実習未履修者や進路変更者に限定されている。卒業率も9割以上で、1月末時点での就職内定率は87%、就職内定者の98.4%が保育・幼児教育関係への就職であることから、保育科の教育課程を通じたDPの実現性は高く、学位授与の方針として適切に機能していると言える。また、「学生アンケート」結果において、学科の教育内容に対する満足度が高いことが明らかとなっている。 ○学習成果の評価 各指標の結果は以下のとおりであった。 (1) 卒業率	

2024 年度入学者 147 名のうち、2 年間で卒業見込みの者が 136 名、92.5%であった。また、2025 年度卒業判定対象者は 140 名で、そのうちの 97.9%である 137 名が卒業見込みとなった。卒業率は 9 割以上と高値であるが、退学者が毎年一定数いるので、退学防止のため、学習支援や相談体制の充実、早期アラート、経済支援、キャリア支援、学生コミュニティづくりなど多面的な対策を検討する。

(2) 免許・資格取得状況

保育科卒業予定者 137 名のうち、保育士資格取得見込みが 135 名（98.5%）、幼稚園教諭二種免許状取得見込みが 134 名（97.8%）で、昨年度の取得率と同程度である。また、2020～2023 年度（92～97%程度）に比べると取得状況は若干高くなっている。保育専攻卒業予定者は、全員が幼稚園教諭一種免許状取得見込みである。

(3) 進路・就職内定状況

保育科卒業予定者 137 名のうち、16 名（11.7%）が専攻科進学予定、121 名（88.3%）が就職希望である。1 月末時点での就職内定率は 87%。保育以外の「企業・その他」への就職は 2 名（就職希望者の 1.6%）であり、「人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有為な保育者を育成する」という教育目的を果たしていると言える。

保育専攻卒業予定者は 23 名で、1 月末時点での就職内定率は 90.9%、内定先は全て保育関係であり、高い専門性を備えた保育者の養成という役割を果たしている。

(4) 保育科「学生アンケート」結果の分析

「所属学部・学科に満足しているか」という問いには、「とても満足した」が 59.4%、「やや満足した」が 39.1%で、合計 98.5%が概ね満足したと回答している。「全く満足ではない」と回答した学生はいなかった。「桜花学園大学または名古屋短期大学に入学したことに満足しているか」という問いに対しては、「とても満足した」が 60.2%、「やや満足した」が 37.6%で、合計 97.8%が概ね満足したと回答している。「全く満足ではない」と回答した学生が 1 名いた。授業やカリキュラムについても、概ね良い印象を持っていることが明らかとなった。

(5) 「専攻科保育専攻修了時アンケート調査」結果の分析

保育専攻の学生の建学の精神の認知度は 83%と非常に高い。「専攻科に進学してよかったと思うか」という問いに対しては、36 名の回答者のうち 34 名（94.4%）が「そうである」、2 名（5.6%）が「どちらかといえばそうである」と回答しており、満足度は非常に高い。

保育科の学生アンケートでは、入学時の期待として「免許・資格取得」や「自分を成長させてくれること」が多く挙げられ、特に自己成長への期待は全学科で最も高かった。大学生活で力を入れたことは資格取得に次いで友人との交流が多く、仲間とのつながりを重視する傾向が見られた。一方で、建学の精神の認知度は減少しており、伝達方法の改善が必要である。教育目標については 9

割以上が達成できたと回答しているが、教育目標自体を知らない学生の割合は増加していた。学科満足度と入学満足度はいずれも高く、学びへの評価は良好である。また、学科の誇れる点として資格取得指導や教育内容、知名度・イメージが多く挙げられていた。

卒業率は毎年 9 割以上と高く、資格取得率も保育士・幼稚園教諭ともに高水準を維持している。しかし、少数ではあるが、欠席過多や提出課題の未提出等により単位取得ができず、免許・資格取得ができない学生がいる。また退学者も一定数いることから、早期からの就学支援は継続的課題となっている。次年度に向けて科目担当者とゼミ担任との情報共有を強化し、個別の働きかけを行ったり、就学相談の機会を設けたりすることで対応する。

専攻科では卒業見込みの全員が一種免許取得見込みである。専攻科では建学の精神の理解度が高く、専攻科進学への満足度も 9 割を超えた。就職内定率は保育科・専攻科ともに高く、多くが保育職に進むなど、教育目的である「有為な保育者の育成」が達成されていると考えている。

評価に用いた指標（資料名）

- 卒業・休退学等のデータ
- 単位取得関係のデータ・GPA
- 就職・進学関係のデータ
- 免許・資格取得のデータ
- 授業評価アンケート
- 満足度調査結果
- 選抜試験結果
- ポートフォリオ「保育者へのみち」
- 「保育・教職実践演習（幼稚園）」学修カルテ

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

①教育の質保証

教育の質保証については(1)で述べたとおりであり、学習成果の査定結果を教育改善に反映させ、継続的な質向上に取り組んでいる。また、学生の質の変化に素早く対応するとともに、学科・専攻の特色を活かした教育活動を目指して新たな取り組みを行っている。

②地域貢献

地域とつながる取り組みとして、令和 4 年度から子ども芸術祭を開催してきた。保育科 2 年生による音楽劇や器楽合奏の発表を地域の親子に公開することで、地域の子供たちが音楽に触れる機会を提供する取り組みである。当初は 2 年生のみであったが、昨年度から保育科 1 年生による遊びコーナーを設けることで、学生と子どもが触れ合う機会が増え、学生にとっては保育を体験的に学ぶことができている。音楽劇や器楽合奏の発表においても、以前は学生同士での鑑賞のみであったが、地域の方に見てもらうことで、制作過程においてより積極的に取り組む姿勢が見られている。

③教育課程の編成

通信教育課程の開設準備にともない次年度入学者からの保育科の教育課程を一部変更したが、1つの教員組織で、保育科通学課程、保育科通信教育課程、専攻科保育専攻の3つの組織を運営することになるため、基礎教育科目の開講科目を減らさざるを得なかった。学生が自分の興味に合わせた科目を学び、幅広い教養を身につける教育課程にするため、今後基礎教育科目については検討を継続する必要がある。

④学習支援

学習成果の獲得に向けた学習支援としては、これまで同様に科目担当者におけるきめ細やかな学習状況の把握、少人数のゼミ編成による担任制度を活かした個別指導、学科担当職員による学生の履修状況の把握を行い、科目担当者・ゼミ担任・学科担当職員が相互に連携をして支援策を検討し、対応してきた。月毎の会議において履修状況を共有することで、つまずきそうな学生を早期に発見し、フォローする体制が機能していると言える。一方で、数年前より課題となっている学修基礎力に課題のある学生に対する学習支援については具体策を講じることができていないのが現状である。

保育専攻では、教員1名に対して多くても3名の学生を担当するという個別指導の体制が整っているため、修学上に問題がある学生に対して十分な指導を行うことができている。保育専攻への進学者には学習意欲が高い学生がほとんどであるため、これまでは学習支援が必要な学生はごく僅かであったが、今年度は2名が単位未充足により修了延期となった。保育専攻科においても、学習意欲の低い学生や基礎的な学力が十分でない学生が見受けられており、対応策の検討が必要である。

⑤国際交流

令和4年度より、韓国のウソン大学校幼児教育学科と相互訪問をして交流を行っている。本年度も1月に20名のウソン大学校の学生が来学し、保育科と保育専攻の学生が日本の保育の紹介や、日韓の児童文化の体験を行った。学生は、日本の保育制度や活動内容を紹介したり、実習での学びを互いに共有したりすることで、保育者という同じ目標を持つ韓国の学生との共通点を見出すとともに、両国の保育の良さに気づくなど視野が広がっている。今後も継続することで、本学としての特色の1つとして重要な取り組みにしたいと考えている。

その他の活動内容の評価については、次項に記述する。

(3) 年度末点検結果

保育科

1 教育・学生支援について

●重点項目

- 就職指導では、ゼミ担当者が個別面談を行い、これまでと同様に個々の学生の希望に合わせた指導を行い、就職に繋げることができた。一方で、なかなか就職活動を始めない学生や、希望が明確にならない学生が以前よりも増えており、対応の難しさを感じている。
- 「短大2年＋専攻科2年＝4年一貫教育による四大志望層を取り込む。」

という目標については、十分な対応策を見出すことができていない。以前に比べると四大との併願者は顕著に減少しており、専攻科への進学率も僅かではあるが低下している。しかし、ほとんどの学生は短大入学前から専攻科の存在を認識しており、専攻科入学者の多くは短大入学時点から専攻科への進学を視野に入れているというのも事実である。四大志望層ではなく、四大と短大とで迷っている生徒・学生に専攻科をアピールすることが重要であると考え。短大卒業時に就職か進学かを決められる点と、学費負担の少なさやワーキングスタディにより収入を得ながら学ぶことができる点をアピールする。

- 「四大での保育の学びと差別化を図るために、短大入学時より専攻科進学を見据えて指導し、学生の進学意識の強化を図る。」ということの対応策として、短大入学時のオリエンテーションを始めとして、専攻科への進学を意識づける機会を増やしてきた。さらに、専攻科での学びを魅力的に感じてもらえるような工夫が必要である。

●新規項目

- 短大のカリキュラムの再編や新たな資格・免許の導入を検討課題としていたが、通信教育課程の開設に向けて、短大（通学課程）のカリキュラムについては最低限の変更を行うに留めた。新たな資格・免許の導入についても、現時点では検討しないこととした。
- 「保育基礎演習」では、長年柱としていた修了レポートの作成が近年の学生の学習課題として適当ではないと判断されたことから、ボランティア体験と、大学祭等への参加による実践活動により、主体性や協働性の育成に重きを置く方針へと変更した。
- 海外保育研修は本学入学時の魅力の一つとなっていることが入学時アンケートで確認されているが、学生数の減少や海外渡航費用の高騰などにより、参加者が減少しており、令和7年度はオーストラリア研修のみの実施となった。一方で、ウソン大学校からの研修を2年連続して受け入れており、保育を学ぶ学生同士の国際的な交流が実現できている。学生の期待に合致する研修を企画することと、単位取得ができるようなカリキュラムにすることで、国際的な視野を育むための学習環境を整備したい。
- 2023年度より特別支援に関する学内認定資格（インクルーシブ保育専門員）を導入し、2024年度は105名が、2025年度には50名が資格を取得した。対象科目である「インクルーシブ保育の理論と方法」（2024年度入学生の81名が履修）と「多文化共生保育」（2024年度入学生50名が履修）を多くの学生が履修し、今日の保育現場の課題への対応について学びを深めた。この資格を取得した学生に、どのような実践力が身についているかを検証することが今後の課題である。
- 令和8年度入学生から、長期履修制度を導入することとした。短大志望者

は経済的な事情を抱えている場合が多いことから、長期履修制度により単年度の授業料を低くすることに魅力を感じて入学を検討する生徒が増えることを期待している。初年度の令和 8 年度入学生では、あまり広報ができなかったにもかかわらず 12 名がこの制度の利用を希望している。今後は制度導入についての周知を行うことと、長期履修学生に対しても 2 年間で学ぶ学生と同等の支援ができる体制を構築することが課題である。

●継続項目

- 国内における外国籍児童の保育・子育て支援に関する学びとして、短大では「多文化共生保育」の科目を設定しており、学生の関心も高い。また、専攻科の留学タイプの授業の一環として、海外にルーツを持つ子どもが多く通う保育園と小学校を訪問し、教育・保育内容や運営上の課題について学習を行った。近年は保育現場において海外にルーツを持つ子どもが増加している状況があり、就職先の現場でそのような子どもの保育に携わる際には、これらの学習成果が役立つことから、専攻科・短大ともに取り組みを継続したい。

2 学生募集について

- 自己推薦、指定校推薦の入学者が前年度より大幅に減少した。
- オープン・キャンパスの参加者が 2 割程度減少。オープン・キャンパス参加者増のための対策が求められる。
- オープン・キャンパスの内容を見直し、参加する高校生が主体になるような企画を盛り込んだ。また、これまでは毎回企画担当者が代わっていたことにより、反省点が改善されなかったり、運営方法が回ごとに異なってしまうことで円滑に進まなかったりしたため、オープン・キャンパスの統括者を固定したことで運営方針や役割分担が徹底できるようになった。
- 今年度は短大生の広報サポーターの募集はしなかった。しかし、専攻科生にオープン・キャンパスへの協力を求めたところ、多くの学生が積極的に参加し、学生生活の紹介や模擬保育実践を行ってくれた。引き続き学生主体での広報活動のモチベーション維持のための対応策の検討が必要である。
- 短大志望者が減少。短大の魅力を発信していく必要がある。
- 保育職の魅力、学科の魅力を発信してきたが、目標とした入学者確保はできなかった。
- HP のリニューアルは予算的に難しい部分があり、学科ニュースや SNS において内容を充実させることが求められる。Instagram は定期的に更新しているが、発信頻度や内容を検討する必要がある。来年度は TikTok への投稿も再開する予定。
- 学科の特色を教員間で共有し、オープン・キャンパスや HP での発信に繋

げる。

- 保育技術検定を実施している高校中心に高校訪問を行ったが、結果として保育技術検定を利用した受験には繋がらなかった。来年度は長期履修を中心に保育技術検定と併せて高校訪問をする。
- 佐屋高校との高大連携事業を継続している。来年度新たに2年生の活動への支援について依頼を受けている。
- 高校での学科説明および模擬授業には積極的に参加しているが、以前に比べると依頼数が減少しているため、学科の魅力をアピールする場が少ないことが課題である。
- 高校訪問を行ったり、母校レターを実施したりするなど高校との接点を増やしてきた。来年度は広報資料の郵送を導入する。高校訪問も引き続き行う。

専攻科保育専攻

1 教育・学生支援について

- 重点項目 (1) 高度な専門性を備えた保育者養成／重点項目 (2) 有資格者として、高度な目的意識が持てるような指導体制

入学前に教員の担当テーマを開示し、上級生の論文に触れる機会も設けることで、学生が早期から自身の研究課題を主体的に検討できる環境を整えた。中間発表・口頭試問は対面実施へ変更し、意見交換を通じた思考の深化を図った。授業ではグループワークや発表を取り入れ、長期実習での学びを基盤とした課題を設定することで、有資格者としての目的意識を高めた。なお、来年度からは論文指導担当教員を限定し、学修ニーズの高い分野を中心に全学生が受講可能な授業内容へ整理するなど、専門性と体系性を備えた指導体制へ移行する予定である。また、次年度からは保育科2年生「保育実践探求入門」が開講される。この授業での学びを通して、専攻科入学前、入学後も高度な目的意識を持って学びに取り組める学修環境を整える。

- 重点項目 (3) ワーキングスタディの受け入れ先の調整と改善／継続課題 (4) ワーキングスタディの拡大

今年度より複数の自治体・私立園で新たにワーキングスタディを開始した。新たに自治体からワーキングスタディ学生受け入れの検討をしたいと申し出もあり、2027年度以降を目処に調整を進めている。2026年度入学生に関しては、本人の希望をもとに、教員が個別指導をしながらワーキングスタディ・実習での配属先調整を進めた。

- 新規項目 (1) 新しいカリキュラムと資格・免許を取得することを検討／新規項目 (4) 海外にルーツを持つ子ども達の保育に関する「国内」での学び

新しいカリキュラム編成および資格・免許取得の可能性を検討するため、ワーキングチームを設置し、検討体制を整備した。社会人を主な対象としたカリキュラムの方向性を整理するとともに、ニーズ調査アンケートを作成・実施

し、基礎資料を収集した。これらを踏まえ、2026 年度はアンケート結果をもとに具体的なカリキュラム設計に着手する。

- 新規項目 (3) 実習において学生の質や実習の目的を踏まえた指導体制の構築
実習指導担当者と配属調整担当者を分け、役割を明確化することで指導の専門性と配属の適正化を推進した。あわせて、入学希望者に対する実習を想定した事前学習を継続実施し、意識づけを強化した。実習期間中は定期的に個別面談指導を行い、学生の状況に応じた支援を実施した。さらに、次年度より実習記録・出欠管理へのオンラインシステム導入を予定し、指導体制の効率化と質の向上を図る。

- 継続課題 (1) 論文指導における講座制、副査のあり方について

論文指導における講座制および副査のあり方について見直しを行い、2026 年度からの運用変更に向けて今年度は検討を進めた。検討の結果、従来の講座制を廃止し、2026 年度より 1 年次から副査を割り当てる体制へ移行することとした。これにより、主査・副査による 2 年間を通した継続的かつ連続性のある指導体制を構築し、論文指導の質の向上を図る。

- 継続課題 (2) 専攻科入試の入試方法と時期の見直し

専攻科入試の入試方法および時期の見直しに伴い、学内推薦入試については、昨年度決定した新しい入試方法について、1 年生への説明を開始した。4 月ガイダンスおよび秋の進路ガイダンス等で保育科の学生に周知し、理解促進を図った。現時点で学生からの問い合わせや問題は生じていない。なお、新しい推薦方法による入試は次年度より実施予定である。

2 学生募集について

専攻科の学びの広報および志願者の積極的受け入れを目的として、年間を通じてオープンキャンパスや学科 SNS で情報発信を行うとともに、専攻科のシステムや特色をまとめた説明資料を作成し、高校訪問や各種説明機会において配付した。「専攻科指定校制度」については、県内外で短大の閉校が相次いでいる状況を踏まえ、本年度は指定校の増加は行わなかった。また、四年制大学との学びの違いについては、実習の充実や少人数によるきめ細かな指導体制など本学専攻科の特色を明確に示し、差別化の周知に努めた。社会人の受け入れに関しては、前述した新たなカリキュラム検討において包括的に対応した。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

§ 保 育 科

1 教育・学生支援について

- 重点項目

- (1) 長期履修制度を利用した3年間での就学者に対する学習支援体制を整える。
- (2) 「親切的な教育」の継承・発展として、配慮を必要とする学生に対して、より丁寧な指導を行う。ゼミの担任教員だけでなく、非常勤講師も含めた学科全体で支援できるような体制を整備する。

●新規項目

- (1) 新規に導入されるLMSの利用を促進し、情報化社会に対応した学習支援を行うことで、授業時間外における学びの充実や、非対面でもコミュニケーションの深化が図れる人材養成を目指す。

●継続項目

- (1) 韓国、オーストラリア等の海外研修を科目として再編したり、国内における海外ルーツの子どもへの支援に関する内容を充実させたりすることで、多様性への対応力のある保育者育成の視点を強化する。
- (2) 「短大2年+専攻科2年」の4年一貫教育として、保育科から保育専攻への接続を円滑にした教育課程を編成する。また、短大入学時より専攻科進学を見据えた指導を実施し、学生の進学意識の強化を図る。
- (3) 大学祭や子ども芸術祭など、地域貢献を目指した学校行事・学科行事を充実・発展させる。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 長期履修制度を利用した3年間での就学の利点を周知し、入学者増を目指す。
- (2) ホームページのリニューアルや、SNS・動画配信プラットフォームを積極的に活用した広報活動を行う。
- (3) 保育コースを有していたり、保育技術検定を導入していたりするなど保育分野の専門的学習を行っている高校を中心に、広報活動を強化する。

●新規項目

- (1) 家庭科学習やキャリア教育において中学校との連携を図り、保育職の魅力を伝えることで、保育分野への興味・関心を高める活動に新たに取り組む。

●継続項目

- (1) 高大連携に積極的に取り組む。既に取り組みを行っている高校との連携を強化するとともに、新たな連携のあり方を検討する。
- (2) 桜花高校との単位互換の取り組みを実施して、保育職の専門性に関する理解を促進するとともに、本学の教育内容への関心を高める。
- (3) オンラインでのオープン・キャンパスのプログラムを充実させる。

3 その他

●重点項目

- (1) 情報通信技術を活用した新たな教育方法での保育者養成のあり方を検討する。

§ 専攻科保育専攻

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) 専攻科保育専攻の教育目的の一つである、幼児教育の有資格者に対するリカレント教育を推進するため、新たな教育課程と学びの形態を検討する。例えば、聴講科目を設置し、情報通信技術を活用した授業方法を導入し、社会人の受け入れを促進する。
- (2) 有資格者としての豊富な実務経験による高度な専門性を備えた保育者の養成を継続する。長期の現場実習から得られた気づきや疑問についての授業での省察と、興味を持った保育課題に関する研究論文の執筆を通して、理論と実践を往還した学びを確かなものにする。

●新規項目

- (1) 既存の学びの形態とは異なり、多様な世代・経験の学生が混在して学んだり、保育や教育の現場と交流したり、さらには学生がフォーラムを企画・運営したりするなど、新しい学びの形を創る

●継続項目

- (1) 論文指導における学生支援体制（講座制、副査配置）について、引き続きより良い体制づくりに向けた検討を行う。
- (2) ワーキングスタディにおける現場との連携を強化する。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育・幼児教育の有資格者、中でも現職保育者や、他短大を卒業した人を積極的に受け入れる。

●新規項目

- (1) 多様性への対応力を持つ保育者を育成するため、海外や国内での短期の保育研修プログラムを検討する。

●継続項目

- (1) 保育専攻のホームページをリニューアルするとともに、SNS や動画配信プラットフォームでも保育専攻に特化した広報活動も行う。

(2) 現代教養学科

学科名・ 委員会名	現代教養学科
(1) 学習成果の評価と改善計画 1. 3 ポリシーの適切性の確認 毎年度、学科会議において3ポリシーの適切性を確認しており、必要に応じて見直している。今年度も状況の変化に対応した教育内容の充実を目的としてカリキュラム改革を行った。このカリキュラム改革が現在の学科教育のあり方と矛盾がないか、また現在の社会的ニーズに適合しているかなどの観点から数回にわたり検討した。その結果、新たに修正する必要があるとの結論に至った。 2. 学習成果 前期末と学年末に全学生の GPA および修得単位数を学科会議で確認し、支援が必要な学生の状況把握と具体的な指導方法の意見交換を行い、指導を実施している。特に修学指導学生については本人だけでなく、必要に応じて保証人（保護者）と連絡を取り、当該学生の情報共有と修学への協力依頼を行っている。 GPA の取得状況を見ると、2 年生より 1 年生の方が GPA が低い学生が多い。1 年生の学力が 2 年生よりも低下していることが考えられる。また、カリキュラム構造に問題があるかもしれない。1 年生配当科目と 2 年生配当科目では当然、科目や授業内容が異なるほか、現教のカリキュラムは 1 年配当科目が基礎、2 年生がその応用と難易度が増すような構造になっていないことから、GPA は 1 年生より 2 年生の方が低くなると単純に言うことはできない。しかし 1 年配当科目のなかに 2 年生で学んだ方が理解しやすいような科目があるかもしれない。一度点検が必要であると思われる。 また、学科の教育目標の 1 つである社会人基礎力の達成状況を確認するために、1 年次に 2 回（入学時と学年末）の PROG テストと自己評価による計 7 回の社会人基礎力自己分析を行い、学科会議で結果を比較検討し学科教育の改善・計画立案に役立てている。本年度は社会人基礎力の自己評価分析を節目ごとに記入できるようゼミノートをあらためた結果、すべてのゼミで 1 年を通じて各時期に自分の成長度合いを分析し記入することができた。 またこれらの結果を学生にフィードバックし学生生活を振り返る資料とするほか、進路選択、進路決定活動に活用するとともに、ゼミ担当教員の面談による支援の資料として活用している。 IR 室による授業評価によると、社会人基礎力の向上に関連するプレゼンテーション能力やリーダーシップ、ディスカッション力、創造力、チャレンジ精神、人間関係構築力などが他科に比して満足度が低い。 本年度の PROG テストで、周囲の環境に効果的に対処する力であるコンピテンシ	

ーが過去4年間の最低レベルで入学した1年生が、この1年間で親和力、協働力、統率力などの対人基礎力（社会人基礎力の「チームで働く力」に近い）、感情制御力、自信創出力、行動持続力などの対自己基礎力（社会人基礎力の「前に踏み出す力」に近い）が伸びていた。一方で、対課題基礎力（社会人基礎力の「考え抜く力」に近い）の伸びがあまり見られなかった。そして入学時に全体として低かった分、成長を示すコンピテンシーの要素が多く、また伸び率が高い学生が多かった。

コンピテンシーの要素で見るとこの1年間で親和力、協働力（対人基礎力）、実践力（対課題基礎力）が高い一方で、感情制御力（対自己基礎力）、計画立案力（対課題基礎力）が低かった。また感情制御力協働力、統率力（対人基礎力）、自信創出力（対自己基礎力）、実践力（対課題基礎力）などが大きく伸びる一方、課題発見力、計画立案力（対課題基礎力）が低下した。さらに細かく見ると、情報共有（協働力）、独自性理解、自己効力感・楽観性、学習視点（自信創出力）、主体的行動（行動持続力）が伸びた。一方で話し合う、意見の調整・説得・交渉（統率力）、ストレスマネジメント（感情制御力）が低く、伸びもあまり見られなかった。

社会人基礎力の自己評価を見ると、すべての項目で成長した。入学時から **GENKYO FES** の間の伸び率が最も高かった。主体的に共同作業に取り組む経験が少なく全体的に社会人基礎力が低い学生たちが入学してすぐ **GENKYO FES** という課題を与えられ、企画・準備・運営のなかで役割を分担し、対外的なやりとりやタイム管理、突発的な出来事に対する対応などを経験する中で各能力を伸長したと実感した学生が多かったものと思われる。社会人基礎力の12の力をみると、入学時に最も低かったストレスコントロールのほか、発信力の伸びが高かった。またこれまで高い伸び率を示していた大学祭が大きく成長する機会とはならなかったといえる。大学祭は **GENKYO FES** よりも企画や準備に取り組む時間がある。また企画の自由度も高い。よって計画立案力や想像力を磨くなど大学祭を **GENKYO FES** より社会人基礎力を伸ばす機会にすることは十分可能である。大学祭をより有効に活用できるよう取り組むことが必要である

学科全体として社会人基礎力を向上させようという意識は高まっており、学科が掲げる教育目標やディプロマポリシーを意識した学習を実現しているといえる。**PROG** テスト、社会人基礎力の自己評価の結果に表れているとおり、本学科の1年次教育において **GENKYO FES** や大学祭などのゼミでイベントに取り組む活動や委員会・サークル活動などチームで活動することに力を入れている成果が現れているといえる。しかし **IR** 室の学生アンケートに表れているとおり、プレゼンテーション能力やリーダーシップ、ディスカッション力、創造力、チャレンジ精神、人間関係構築力などの到達レベルに対して学生たち自身は満足していない。課題に対してアイデアを出しあったり、段取りを考え計画的にものごとを進める経験が不十分であったり、これらの力を十分養うまでには至っていない。これらの力を学生たちが満足するレベルまで到達できるように働きかけを強める必要がある。

とりわけ人間関係構築力の満足度の向上は居場所の獲得により安心して通える学校づくりだけでなく、学習意欲を高める学習集団の形成を通して学習成果の向上にむすび付くこともあるため、重要視すべきである。話し合いや意見の調整・説得・交渉やストレスコントロールなどの力を高め、人間関係を構築する力を高める

ための取り組みが重要である。

各ゼミ、各グループに存在する社会人基礎力が高い学生を身近なロールモデルとして認識できるようゼミ活動などで活用したり、周りの学生を巻き込んだ活動をさせることで当該学生の成長とともに他の学生の成長を促すという相乗効果を狙うこともひとつの考え方である。

また年度末には授業評価、IR 室が実施する学生アンケートと学科独自で実施している満足度調査の結果を学科研修会で詳細に検討・分析することで、学科の教育目的・目標を確認し、翌年度以降の改善計画を立てている。

本年度の調査では、2 年生ともに現教に対する満足度は非常に高く、特に「幅広い分野を学べるカリキュラム」「人との出会い」「教員による手厚い支援」「キャリア形成につながる実践的学び」が高く評価されている。1 年生の多くが「人間関係の良さ」「心理的に安心できる環境」「教員との距離の近さ」を理由に、現教に対する高い愛着を示す 1 年生が多数を占めている。特に少人数制による友人関係の形成や、教員の親身な関わりが、学科への好意的評価に大きく寄与している。また 2 年生の多くも人間関係の良さと雰囲気の安心感、幅広い学びを通じて本学科を「好き」と感じているようである。また 1 年生は、「幅広い分野を自由に学べるカリキュラム」を中心に、「就職・キャリア支援の手厚さ」「資格取得・スキル向上のしやすさ」「教員との距離の近さ」「少人数制による人間関係の良さ」を本学科の魅力と感じている。特に、将来が明確に定まっていな段階でも安心して学び、挑戦できる環境である点が高く評価されており、学び・成長・進路形成が一体となった学科像が学生に共有されていることがうかがえる。2 年生も「幅広く学べるカリキュラム」と「人との距離の近さ」を基盤に、資格取得・進路形成・社会への準備を総合的に支援する学科として評価している。

これらの分析から学生から見た本学科は①「安心できる学習コミュニティ」であるということである。学生たちが安心して学ぶためにまず必要なことは本学科が安心して学ぶことができる居場所があるということであろう。学生同士、教員と学生の間がギスギスすることなく、互いに認め合える関係であることが重要である。本学科の学生に限らず一般に言えることだが、現代人は人間関係を構築する力が弱い。だからこそ、若者たちは人の目を気にすることが少なく、心理的な負担感を強く感じることなく居ることができる場所を求めている。学科科目、サークル活動、ゼミ活動、インターンシップ、就職活動などなど、本学科が用意している新しいこと、未経験なこと、自信がないことに安心して挑戦できる環境があるという点を学生たちは高く評価しているとすれば、これこそが他の大学・学部学科に負けない強みであり、魅力であるといえる。次に②「知識技能の習得・人間としての成長・進路決定」が一体となった学びができる場所であることが強く認識されていることだろう。かつて本学科の教育は「他学の教育と違う」という声が満足度調査などで散見された。「知識技能の習得・人間としての成長・進路決定」が一体とした学びだからこそ、他学の学生と違うのである。このことを学生が認識し評価していることは本学科教育のあり方が狙い通りに展開されていることを示しているといえよ

う。

このような満足度調査で明らかとなった「心理的負担がなく安心して学べるコミュニティ」であること、「知識技能の習得。人間的成長・進路の決定」が一体して展開される学ぶであることが他学・他学部学科にない本学科の魅力であり、強みである。この点を意識して具体的に広報することが重要であろう。

一方で、語学など特定分野への志向が強い学生と学科特性とのミスマッチや人間関係の成熟度に課題を感じる声も一部見られたほか、連絡体制などに改善を求める声もみられた。対応が必要である。

学習成果に関連しては、授業評価の結果によると授業外の学習時間が1、2年生ともに傾向的に増加傾向にある。ここ3年間で3時間から16時間、増加している。授業外学習時間は予習復習や授業を受けての学生同士の討論や共同作業、学生自身の問題意識のもとづく学習活動であるとされ、「大学教育の質的向上」を目指すにあたって重要な指標とされている。このような観点で見ると現教教育の質的向上が継続的に行われている証左であるとともに、現教教育における学生の自主的な学習活動がさらに大きな比重を占め始めていることを示している。

IR室の学生アンケート結果によると、名短及び現教科に入学したことに対し満足する学生は約60%を占める。また課外活動や就職支援、教員人格的な項目が他科に比して評価が高く、教員や教育内容の評価が低い。さらに詳しく見ると教員の熱意や勉学への意欲喚起が他科よりも低い評価となっている。優しさや面白さなどの教員のキャラクターや楽しさにたよるのではなく、本来現教科が目指すプレゼンテーション能力や創造力、リーダーシップ、チャレンジ精神、学習持続力など、学生が具体的に何らかの学習成果によって高い満足＝達成感を得られるような学習指導に一層熱意を持って取り組むことが求められている。

資格・検定の受験・取得については、IR室の学生アンケートのほか、年2回の「キャリア支援」単位申請結果と年度末の資格・検定受験状況調査によって把握している。

近年はMOSやウエディングプランナーなどの事務系検定取得だけでなく、語学検定の受験が増えている。ITパスポート検定や語学検定の上位クラスなど高いレベルでの検定合格を実現し、なかには学習支援金を取得する学生が現れるようになった。教員の継続的な検定受験のための学習支援や桜花学園大学学芸・国際学部との連携が成果を上げていると考えられる。

IR室による学生アンケートの集計では、本学科の資格取得支援を教育内容や就職支援の次に高く評価している。今年度は本学科独自の高大連携の取り組みとして学科科目「キャリア支援」を活用して高校在学中など入学までに取得した資格検定を単位認定する制度を設けた。指定する資格検定科目について従来は取得時期を在学中に限定していたのに対し、本学科入学までに取得したものについても入学後の申請にもとづき、単位認定する。さらに、単位認定する資格検定に全国商業高等学校協会主催「簿記実務検定試験」2級を新たに加えた。これは本検定合格者が本学科科目「簿記」が目標としている日商簿記3級取得者と同じ程度の知識、スキルをもちあわせているものと一般的に評価されていることから単位認定の対象

とすることに差し支えないと判断した。従来から同検定を高校在籍中に取得し本学科に入学した学生より単位認定を希望する声があがっていたこと、そしてこの検定を商業科等の専門学科に在籍する高校生が広く受験しており、この検定を単位認定することで本学科の資格取得に対する熱意を商業高校等の高校生にアピールできると考えたことなどによる。

3. 進路決定活動への支援

2025年度は卒業生47名中40名が就職を希望し、うち39名が希望する就職先に就職した。

本年度の特徴としては②内定先を見ると信用金庫が6名、地方銀行が1名、農協が1名と金融業界への就職が引き続き好調である。本学科の主たる内定業界となりつつある。これは学生たちの地元志向と安定志向が反映したものであるとともに、学科をあげての「信用金庫推し」の成果であると考えられる。また、かつて採用が多かったが近年は求人がないなどのため久しく採用がなかったトヨタ自動車やブラザー工業の各系列企業に内定した学生がそれぞれ1名ずつ出た。

次に②就職を希望しない学生が6名いたことである。うち、5名は4年制大学への編入を希望し、1名が本学の協定を利用して希望する大学・学部への編入を果たした。また、桜花学園大学国際学部への編入を希望する学生は4名にのぼった。さらに1名の学生は韓国の大学への編入を希望し、その準備を行うということである。

本学科の学生の進路決定に対する支援の特徴は、必修科目「キャリアデザイン1」の運営などに象徴される学生課（現学生支援課）と学科教員との緊密な協力体制とゼミ担当教員による個別相談にある。またこれにより、入学直後からの全学生を対象とした計画的な支援と、学生一人一人のニーズに応じたきめ細かな個別支援を行っていることにある。

さらに、2回目のPROGテストを1年生の1月に実施し、その結果を踏まえた解説会を2月初旬に実施することで自己アピールやガクチカを書くための自己分析を支援している。さらに初回の2年ゼミを2月初旬に実施し3月の求人票公開に向けて具体的に志望理由書の執筆を指導した。3月に入り、就職活動を始めた学生が複数の企業説明会などに参加した頃を見計らって、2回目のゼミで個別に面談し、就職活動に対する相談に乗っている。

近年学生たちの就職を目標として学生生活を送るという思考が薄れているように感じられる。IR室が集計した学生アンケートによると、入学時の現教科への期待において進路サポートが占める比重が年々低下している。これまで本学科生は就職を意識して入学するものというイメージがあったが、就職そのものが相対化されるようになってきたように感じられるところがあり、価値観の多様化に対応した進路決定支援のあり方を考える必要がある。

編入を希望する学生が傾向的に増えている原因の一つとして、桜花学園大学国際学部との連携強化があると考えられる。韓国語や韓国文化をしっかりと学ぶことができる学部学科が愛知県内にはほかにないことや、2年間の在学中に韓国語の授業や韓国への短期留学などを通して国際学部の教員や学生と交流を深めているこ

とが、韓国に興味を持つ学生たちを中心に桜花学園大学国際学部への編入を決意させることにつながっていると考えられる。

2026 年度も引き続き学生の地元志向や安定志向、長く働きたいという希望がさらに強まるであろう。引き続き、それぞれの学生の希望を叶えるために尽力することが重要である、とりわけ、信用金庫など安定していると考えられる地元企業へのエントリーを強く薦めることが重要である。また、実力がある学生にはトヨタ自動車やブラザー工業、富士通や日本通運、その他大手企業とその系列企業へのチャレンジを促し、サポートすることが重要である。そして本学科の高い就職実績と手厚い就職サポートを強くアピールし入学者増につなげることが必須である。

評価に用いた指標（資料名）

- ☑卒業・休退学等のデータ
- ☑単位取得関係のデータ・GPA
- ☑就職・進学関係のデータ
- ☑免許・資格取得のデータ
- ☑インターンシップ・留学等のデータ
- ☑授業評価アンケート
- ☑満足度調査結果
- ☑PROG テスト
- ☑社会人基礎力自己分析シート

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

1. 教育・学生支援について

①就職支援

1年生全体への就職に関する知識や技能の習得を目的とした授業である1年次の必修科目である「キャリアデザイン I」を学生課との協力体制のもと行った。授業の中ではまず最初に1年生全員が職場訪問とインタビューを行うキャリアスタディで学生が「働くこと」を考え、企業や仕事についての視野を広げる機会を設けている。また、具体的に各自が就職について具体的に考え始める時期には職種や業界、インターンシップなどについて外部業者を招いて説明している。さらに、後期には外部講師によるマナー講座、就活メイク講座、面接対策講座等を実施し、後期末には直前の就職活動の開始に備え、1年間の学びを振り返り自分の強みについて考え整理する機会を設けている。あわせてゼミ担当教員や学生課（現学生支援課）職員との連携のとれた個人面談を随時行うことで、個別的具体的な就職支援を行っている。この結果、毎年入学したての1年生が1学年の末から他大学の4年生に交じって就職活動を行い、内定を勝ち取ることができている。本年度も冒頭の(1)③にあるとおりの成果をあげている。IR 室が年度末に行う2年生へのアンケートにおいて、学生は進路サポートに関して「1年次のキャリアガイダンス、各種セ

ミナー・対策講座」や学科の授業科目となっている「インターンシップ」、「ゼミ教員の指導」などを高く評価している。現在の学生課と学科、ゼミ担当教員の協力・連携によって1年生全体へ就職に関する知識・技能の授業と、個別学生の面談を実施するという就職支援のあり方は今後もさらに強化されるべきであろう。

IR室の学生アンケートによると、学生は就職・キャリア取得支援を本学科の強みのひとつとして評価している。特にセミナーやガイダンス、学内企業説明会、インターンシップなどを進路決定に役立ったとして評価している。しかし、決定した進路についての満足度が他科よりも低く、また進路決定にあたって専門教育やゼミ教員が有益であったとは認識していないようである。キャリアデザインⅠの授業やゼミでのアドバイスなどを通じて学生一人一人の進路決定にあたってより印象に残るような働きかけが必要である。

さらに現教科の強みの一つが就職・キャリア取得支援であると卒業時に認識している一方で、入学時に進路サポートを期待する割合が低いことは本学科の強みが受験生に伝わっていないことを意味している。本学科の強みを正確に伝え、受験者が理解できるよう改善を要する。

新たな課題としては、まず①男子学生の就職支援である。当初、男子学生が就活メイク講座に拒否反応を示すかもしれないと危惧していたが、別室で受講していた3人とも嬉々としてメイクに取り組んでいた。このことから、男子学生でもメイクには興味があることがわかり、就活メイク講座などで特別扱いする必要がないことがわかったとともに、共学に移行した今、メイクを学ぶ機会を設けることが学科教育の新たな展開のひとつとなりうるとの感覚を学科教員の間で共有した。

2025年度は共学化以後、はじめての男子学生が就職活動を行い、内定を得た。2026年度は3名の男子学生が就職活動を行う予定である。これまでの就活支援で培ったノウハウや経験、企業とのつながりを活かして学生が満足する内定を得られるよう支援することになる。また、男子学生の中には社会人経験を経て入学した学生もいる。このような学生が充実した就活を行い内定を得ることは今後の本学科への社会人入学増を期待する上で重要な要素となり得る。当該学生が満足できる就活を行えるよう支援する必要がある。

次に②障害学生の進路決定活動に対する支援である。1年生には心の病をもった学生が少なからず在籍している。なかには障害者手帳を有する学生もいる。これらの学生の進路決定活動、とりわけ就職活動を支援することが新たな課題となっている。ここには2つの課題がある。ひとつは障害学生数が限られていたこともあり、現教科だけでなく、本学障害学生の就活支援に経験が少ないということである。過去も在籍した学生はいたが、ほとんどの場合が身体障害のある学生であった。また数が限られていたことから本学の卒業生が在籍する企業からの障害者枠で雇用したいという依頼に応える形で障害学生の就職を実現していた。しかし、障害学生数が増えると企業の依頼を待つだけでは障害学生の働きたいというニーズを満たすだけの雇用枠を確保することは難しいと考える。そこで外部の障害学生の就活支援を行っている組織・団体につなぐことが重要である。愛知県が運営する「ヤングジョブあいち」(名古屋市中区伏見)はこれまで障害学

生だけでなく多くの学生が就活支援サービスをこれまで受けてきた。「ヤングジョブあいち」は障害学生への就活セミナーを主催したり、愛知県内の求人企業の情報を保有し紹介するハローワークの機能も備えている。このような専門的な機能を有する組織を紹介し活用を促しながら、就活を励ますことが重要であろう。

次に障害に対する認識がなく、自らが継続して働くために何が必要かが不明確な学生が多いことである。自らの障害を認め周囲に援助を求める姿勢があり、持続的に働くための労働環境条件を明確にしているのであれば、障害学生を支援する組織を紹介し活用して自らの条件に合う企業を探すことを促すことができる。しかし、公表を望まず障害がない一般学生と同じように就活しようとする学生の場合、就職決定後、ムリして周囲に合わせようとし、結局、離職してしまうことがある。このようなことを防ぐためにも、自らの障害を認識し継続して働くためには何が必要かを認識することが必須であるとともに、そしてできれば公開して周囲に援助を求めることをすすめたいが、本人や保護者の理解がなかなかえられないのが実情である。引き続き、面談を通じて各学生にとって最良の方法を模索し希望に合ったサポートを心がけることが重要であるとともに、その経験を共有し学科全体のサポート力の向上につなげることが重要である。

②教育支援

(i) 障害学生に対する修学支援

今年度、障害学生の修学のために必要な支援を与える制度を活用し、特別支援を申し出た学生が3名あった。本学科は各学期の始めに特別支援部会が決定した支援内容に関係教員に周知し、それぞれの授業において必要な措置をとることを求めたほか、修学状況など必要に応じて学科会議等で情報を共有した。その結果、3名は他の学生とともに授業に出席し良好な成績を修めた。

しかし、同時に特別支援を申し出ないために、修学が困難となるケースも複数見られた。例えば、必修科目のキャリアデザインⅠにおいて、キャリアスタディ(職場訪問)に参加したり、面接練習や報告会において人前で話をしたり発表することができないことを理由に欠席する学生がいた。そのうちの1名は休学を経て退学するという結果となった。特別支援を申し出ない学生は多くの場合、心の病など見えない障害を抱え、周囲には知らせないようにしている。保健室や学生相談室を利用することもない。このようなケースでは特別支援を申請するよう促すことすらできない。しかし放っておくと修学が困難な状況が継続し思った学習が行えず授業から足を遠ざけることにつながる可能性がある。

心の病を抱える学生は増加する一方である。障害学生の修学支援のあり方については本学科だけでなく、本学全体の課題として引き続き検討する必要がある。

(ii) 情報ツールの日常的な活用、そのための準備

1年生の「キャリアデザインⅠ」および「教養演習Ⅰ(ゼミ)」では、ノートパソコンを使った学修スタイルが定着した。そのためには4月の前期開講時からPCが使えるように準備する必要がある。現教科では4月開講前のガイダンスにおいてPCのセットアップやメール・

Moodle・Microsoft365・Teams の設定などを3日間に分けて行うことで、1年生全員が開講直後の授業からすぐに自分のPCを使って受講できるようにしている。これにより、資料配布や課題・レポート提出、グループでの議論や面談を対面とオンラインを併用するなど、デジタル化とオンライン化、そしてペーパーレス化が進んだ。これにより、学生生活全般で学生のPC利用が進んだほか、バーチャルな空間に学習成果物をデジタルファイルで保管・蓄積することができるようになったため、学生は自己の2年間の学修成果を随時参照できるようになり、エントリーシート作成などに役立っている。このことはリモートワーク等、IT 技術を活用したさまざまなシーンにおいて、すぐに適応できる土台を形作ることができる。

IR室の学生アンケートによると、本学科の2年間を通した情報教育の充実度を他科に比して高く評価している。ガイダンスを充実させ、1年次の年度当初から多くの授業や学校生活のさまざまな場面で学生がPC等を使うようにし向けていることが情報教育の効果を学生に認識させる結果となっているのであろう。

来年度はこれまで利用していた Teams や Moodle を授業等で使用できなくなり、新たに Webclass や Google Classroom などを使用することを求められている。4月開講時に教員がこれらのIT技術を使えるようになっていたことはもとより、学生が一定程度使いこなせるようになるよう指導することが必要である。特に1年生に対して本学科はガイダンス期間中に3回、4時間半のPCガイダンスのなかで、従来のWindows、メール、Microsoft365のセットアップのほか、Webclassや、(許可され次第)Google Classroomの使い方について説明する予定である。それを踏まえてこれまでキャリアデザインIやゼミでIT技術を活用した特色ある教育活動をこれらのITツールを使ってどのように実現するかGKKやゼミ委員会を中心に検討するほか、役立つアイデアを情報共有することが重要である。

さらに生成系AIを学科教育の中でどのように取り入れて活用していくかも課題である。2025年度の各授業の中で学生が生成AIを使ったレポートを提出するようになった。生成AIが作成したレポートをそのまま提出するケースがいくつか見られた。検索に使用して情報を収集したり、収集したデータを加工しグラフ化するためなどに生成AIを利用することは認められるが、あたかも生成AIに課題をさせてそのまま提出するような行為や授業内容を踏まえないようなレポートの提出などの行為、さらには自分の意見を求められているときに生成AIに答えさせるような行為は認められないだけでなく、AIを使いこなすのではなく、AIに使われていることをしっかり理解させることが必要である。AI時代の情報リテラシーを日頃の指導の中でしっかり実行することが求められている。

(iii) 社会人基礎力養成のための実践的な学習機会の提供

「考え抜く力(思考力)」「一歩踏み出す力(行動力)」「チームで働く力(コミュニケーション力)」といった社会人基礎力は講義などで知識として習得すれば身につくというものではない。そこで現教科ではチームとして目標を設定し、他の学生と力を合わせて達成する機会を学生自ら作り出し実行することを促すとともに、学科としても学内外におい

て身につける機会を数多く設けている。

1年生の5月にミニ大学祭のようなイベント「GENKYO FES」を学科独自に開催した。ともに協力して作業をすることでゼミ内の仲間作りを促すことを目的としている。各ゼミがワークショップやゲームブースを運営し、来場した他のゼミの学生、2年生、他学部・学科生、教職員などの来場者をもてなすことを課題とした企画である。本年度も学長を初めとする教職員、そして授業時間であるにもかかわらず他学部・学科から多くの学生が教員とともに来場していただき、学生たちが社会人基礎力を磨くためのお手伝いをしていただいた。

7月にはビブリオバトルを開催し1年生全員がおすすめの本を紹介しあった。本選では各ゼミから選抜された8名の学生が全学生の前でアピールを行い、1年生全員の投票で優勝者1名、準優勝者2名を決定した。各ゼミから代表者を選出する過程でいくつか問題があったようであるが、優勝者の男子学生であったことや、いつものようにあまり目立たない学生がゼミ代表として発表したり、積極的に質問するなど、本学科のビブリオバトルがもつ重要な役割をあらためて確認できた。

以上のように年間を通じて多彩な行事を学内外の人と交流(コミュニケーション)する機会を多く設けるとともに、イベント終了ごとに社会人基礎力の自己評価を行わせ、レポートを課すことで、学生が自らの行動を振り返る機会を設けた。

社会人基礎力の自己評価を見ると、前期の入学から GENKYO FES の間で飛躍的に向上していた。しかし昨年度は夏休みから大学祭にかけて向上していたのに対して、本年度は同時期に統計的に有意な改善はみられなかった。本年度の1年生の大学祭への取り組みがなぜ社会人基礎力の改善をもたらさなかったのかを振り返り、必要に応じて改善を図る必要がある。

芸術鑑賞会は前身の教養科から隔年で洋モノ、和モノを鑑賞してきた。本年度は洋モノの順番で劇団四季の「マンマミーア」を鑑賞し学生が大いに盛り上がり楽しんだ。しかし来年度からは学生数の減少にともなう予算の減少や古典に対する興味関心の薄れなどもあり、これまでのように和モノの公演を自主開催することができなくなった。よって当面は一般客に混じって劇団四季などの劇場公演を鑑賞することとした。

②学生生活支援

今年度は昨年度の反省に立ち、1年生のサークル・委員会へ加入促進を重点課題とした。IR 室の学生アンケートによると、本学科のサークル・委員会活動などの自主的な活動は学生の成長を促し、充実した学生生活を実現するためには不可欠であるほか、「ガクチカ」などエントリーシートの執筆のためには重要な要素である。また1年生のサークル・委員会活動への参加状況も改善されており、今後も引き続きサークル・委員会活動(特に大学祭実行委員会)への参加を学科として推奨していく。

本年度の委員会・サークル加入率は5月時点で1年生63.8%、2年生で64.6%であった。2024年度の同時点と比較すると1年生の加入率が約20%低く、2年生が約50%高い。2年生は長年懸案であった2年間継続して委員会・サークルに加入し活

動する学生が増えているが、1年生は大幅に委員会サークル加入者が減っている。入学時において社会人基礎力が高かった2年生に対し、低い1年生という面が委員会サークル加入率にも反映しているように思われる。委員会サークルで活動しない学生が増えれば増えるほど、ゼミや学科のイベント、授業などで委員会サークルに代わって社会人基礎力を上げる機会を設ける必要性が高まっているといえるだろう。

2. 学生募集について

2025年度入試による入学者数は昨年度(48名)を大きく下回り、20名前後(うち男子学生1名。昨年度は3名)となる予定である。定員(50名)の充足まであと数人という状況から大幅に後退し、半数以下になる見通しである。

入試種別では推薦入試等の前半入試を受験した入学者がほとんどであるが、指定校推薦入試での入学者が数名、桜花高校推薦が1名と大幅に減った。さくら選抜での入学者も半減した。2025年度、競合する短期大学の入学者数が半減した状況が1年後本学科に現れたと言える。

このような状況は6月のオープンキャンパス参加者が大幅に減ったことから、容易に予想できた。

① 新カリキュラム

前年度からスタートした新カリキュラムに対する受講生の評価は高く、前半入試の面接受験者やオープンキャンパス参加者の関心も高かった。そのなかには英語圏への海外研修に対し関心を示す声が多く聞かれた。2025年度に入学した1年生1名が春休みに当たる3月にフィリピン・セブ島へ英語の語学研修に従事する。現教科としては久しぶりの英語圏での海外語学研修である。この学生のセブ島での語学研修の様子(動画、画像、インタビューの)を宣伝素材として活用し、韓国研修とならぶ本学科の充実した海外研修を入試広報面で活用するほか、英語圏での海外研修の充実をより一層図る必要である。

② 韓国研修

夏期休暇中に開催された又松大学での「韓国研修」に1年生3名と2年生1名が参加し、大きなトラブルもなく充実した研修を終えることができた。例年通り参加学生にとって満足度の高い研修となった。参加学生が大幅に減った理由は現地の物価高騰や円安、航空券代の高騰などにより参加費用が年々高くなっていることが考えられるが、2025年度からJASSOの奨学金を得られるため、経済的な負担は軽減されるはずであることから、経済的な負担以外の理由で学生たちが韓国研修を回避したことが考えられる。

近年競合する短期大学・大学でも韓国研修に取り組んでおり、「韓国研修がある」「韓国に行ける」「韓国の学生と交流できる」だけでは、もう受験生に関心を持ってもらえなくなっているのかもしれない。

韓国研修に参加した学生を活用した宣伝・募集活動をより一層強化することにより参加者を増やすことが必要である。また韓国研修に参加した学生にアンケートをとり、課題を見いだして改善に務めるほか、韓国研修のプログラムのブラッシュアップや韓国研修を含めた韓国フィールドの科目や授業内容の改善など、魅力アップを図り、韓国フィールドの科目を学ぶ意欲や学びがい、研修に参加する意欲や参加しがいが高める取り組みが求められる。

学科科目「K ビューティー」の新設、開講は韓国フィールドの魅力アップと学科科目と韓国研修への接続を意図したものである。入学前から韓国や韓国語に高い興味をもっている学生だけでなく、韓国コスメに関心を持つ学生も取り込むことで「韓国フィールド」の学びへの関心が高めることで、韓国語など韓国フィールド各科目の受講者や韓国研修参加者の増加につなげることが重要である。

また TOPIK (韓国語検定) 3級・4級を取得した学生が韓国の大学への編入のために就職や進学をせず卒業する。卒業後もこの学生の編入に向けての準備を支援し、編入実績をあげることで、今後の学生募集につなげたい。

③ 共学化にともなう男子学生の増加

共学化の2年目となる2025年度は3名の男子学生が入学した。2026年度も男子学生の入学が見込まれている。今後も一定数の男子学生が入学することは容易に想定できる。よって男子学生が充実した学生生活を送り、確かな進路を獲得して卒業することができるという実績を数多く築きあげることは必須の課題である。この点では2024年度に入学した学生が企業から内定を得て就職先を決めたことは非常に重要である。2026年度も在籍する3名の男子学生の就活をサポートし確かな進路を獲得させ、実績としてアピールすることでさらなる男子入学生の獲得に努めたい。

④ 新しい層の開拓と働きかけ

18歳人口の減少や、短期大学、女子大学の減少という状況の中で、新たな入学者層の開拓が急務である。2027年の開設を目指して準備が進んでいる保育科の通信制への参加は他大学がこぞってオンライン学習の強化に対抗できるようなコンテンツづくりが現時点では難しいと判断し見送った。かねてより本学科が他学科に先んじて取り組んでいる社会人入学や聴講生制度を広め、受講生を増やすことで本学科の魅力を伝え、社会人の学習需要の掘り起こし、同時に社会人の学習需要とは何か、どのようにすれば応えられるかを模索する必要がある。引き続き、聴講生の募集強化をとおして、社会人の学科認知度を高め、将来的に社会人の入学者を獲得したい。

さらに北陸三県や長野県からの入学者が毎年一定数ある。この地方では短期大学を中心に高等教育機関が少ない。これらの地方における受験者層の掘り起こしに注力する必要がある。

⑤ 入試・広報のあり方について

今年度経験したオープンキャンパス参加者の大幅減、そして受験者・入学者の半減という事態はすでにいち早く他の短期大学に先に現れていた現象である。よってその原因は根強い 4 大志向と大規模校を中心とした新たな学部学科の設置による規模拡大が根本的な原因であることは否めない。とすれば、あらためて 4 大に対する短大の優位性や本学科がもつ就職など 4 大よりも高い実績などを効果的にアピールすることが重要であろう。

内部質保証委員会において、本学のホームページの改善について議論を行い、本学科でも議論を行い本学ホームページの課題と改善案を委員会等に改善案を提案した。その後、2 月の委員会において学長参加のもとでホームページの改善に取り組むことが決まった。これから業者との交渉等が始まるが、新しいホームページのアウトラインが決まり、具体的にコンテンツが必要とされるときに、真っ先に宣材を提供することができるよう、学科をあげて動画や画像、テキストなど広報に効果的なコンテンツの収集に努めること必要であり、そのための体制作りを直ちに行う必要がある。

(3) 年度末点検結果

1. 教育・学生支援について

● 重点項目

(1) 新カリキュラムの継続的な改善を行う

- ① 学生がより専門的な学習ができるよう専任教員の専門分野の科目を増やした。
- ② 「キャリア支援」で単位認定する資格検定を拡充し、入学前に取得した資格検定についても単位を認定することとした。
- ③ 「Kビューティー」を「韓国」フィールドに設け、韓国コスメについて学ぶとともに、学生の韓国語学習や韓国研修への関心を高める機会とした。

(2) サークル・委員会への参加を増やす

入学直後の学科長講演やキャリアデザイン I の自己分析の講義、ゼミでの話し合い等を通じて委員会・サークル活動に参加する意義や重要性が繰り返し説明し、春のセミナーでの在学生による加入呼びかけなどを通じて委員会・サークルへの加入を呼びかけたが、新入生のサークル・委員会への加入者は減少した。

(3) インターンシップ

新規の受け入れ先が少しずつ増えている。今年度は卒業生が勤務するクレーンゲームの運営会社を新たに開拓した。今後も学生が魅力的に感じるような企業に受け入れを求め実現する。

● 新規項目

(1) 生成系 AI

学生が授業において利用する機会が増えている。しかし、不適切な利用が見受けられる。引き続き、生成 AI の不適切な利用についてはきちんと対処することが必要である。生成 AI は急速に進化しており、業務に利活用することは大きなメリットがある。まずは教員が生成 AI を適切に利用し、そのメリットを実感すること、そして授業の中

で生成 AI を活用する課題を設け、学生が生成 AI を適切に利活用して課題を完成させるなど、生成 AI の適切な利用を体験させることも検討すべきである。

（２）韓国の大学への編入

桜花学園大学国際学部をサポートを受けながら、韓国編入の準備を進めたが、年度内に実現することができなかった。卒業後も編入に向けて準備を継続する学生がいる。この学生の準備と編入実現を引き続き支援し、学科として韓国編入の実績を早期につくる

（３）共学化

共学化初年度に入学した男子学生は就職を決め卒業する。引き続き 2026 年度は 3 名の男子学生が就職できるよう支援し、男子学生の入学者増に資するような実績をつくる。

● 継続項目

（１）個別面談

1 年生については全ゼミにおいてゼミ担当者と年間 3 回定期的に面談することが決められており、問題なく実施されている。また、修学支援が必要な場合には保護者との面談もルール化されており、問題なく実施している。2 年生についても就活開始時期にゼミ担当教員と面談を行うことになっており、個別的に就活指導を行っている。さらに不定期に面談を行うことで学生の悩みを聞き、相談を受け付けることで修学を継続する一助としている。

（２）満足度

IR 室の学生アンケートを見る限り、全体の満足度は前年より高まっているが、いくつかの項目で改善が求められている。

（３）実践的な教養教育づくり

コロナ禍以降、海外研修や国内研修への参加者が毎年度 1～数名である。2025 年度は韓国研修参加者も大きく減少した。英語コミュニケーションとの統合を機会により魅力的な海外英語研修プランを検討するほか、韓国フィールドと韓国研修の魅力アップとアピールの強化を図る必要がある。

IR 室の学生アンケートを見る限り、情報教育については充実した学びが提供できている。また「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に準じた授業を展開している。これからも急速な IT 技術の発展・進化に応じた教育内容の見直しを心がける必要がある。

（４）学びがいある学科づくり

研修会にとどまらず、機会あるごとに教員間で検討し改善した。

（５）４年制大学への編入

オープンキャンパスでも高校生に広報しており、毎年一定数の編入者がいる。2025 年度は 5 名の学生が編入する。うち 4 名の編入先は桜花学園大学国際学部である。韓国研修や韓国フィールドの科目運営を中心とした国際学部との連携が国際学部への編入学生増につながったと考えられる。今後も国際学部との連携を強化し編入学生を

増やしていきたい。

2. 学生募集

- 重点項目

2025年度はオープンキャンパス参加者、受験者、入学者ともに前年度の半分に減少した。「韓国フィールド」を前面に出したアピールだけでは不十分である。今年度の学生募集においては就職実績やカリキュラムの魅力など本学科が持てる魅力を前面に出し、志望者を増やすことが必要である。

- 新規項目

(1) 編入実績

従来の「御三家」大学の心理や情報系の学部への編入ルートだけでなく、新たに桜花学園大学国際学部が本学科の重要な編入先となった。本学科在学中から桜花学園大学国際学部の教員・学生とともに学ぶことができ、卒業後、韓国を重点的に学べる桜花学園大学国際学部へ編入できるという魅力をアピールし、就職も進学もという選択肢の多様さをアピールする。

(2) 韓国編入

今年度中に韓国の大学へ編入する学生は現れなかった。しかし卒業後も編入に向けて準備する学生がいる。引き続き当該学生の編入を支援することを通して、韓国の大学への編入という、「就職」「国内大学編入」に次ぐ新たな卒業後の選択肢の実績をつくり、入試広報でもアピールする。

(3) 「英語コミュニケーションフィールド」

毎年、オープンキャンパスで関心を持つ受験生がいるほか、学生の英語学習ニーズは依然として高い。2025年度入学生のなかにはフィリピン・セブへの海外語学研修を計画、実施する学生もいる。学科科目で英語運用能力を高め、春休みに海外で語学研修できるよう、希望する学生への支援を強化するとともに、円安による研修費高騰に負けないくらいの、より魅力的な海外語学研修を計画しアピールする必要がある。

- 継続項目

(1) 学び直し／リスキリング

学び直しを志望理由とする社会人入学者や聴講生制度によって仕事をしながら本学科で学ぶという実績をつくることができた。これらをもとに広く広報し入学者や受講者を増やす。

(2) 高大連携

高大連携の一環として本学科の授業を高校在学中に受講できるようなプログラムを用意した。ひとつは桜花高校生が高校在学中に対面で受講し入学後に当該授業の単位を取得できるものであり、もう一つはオンデマンドでビデオ学習し入学後に単位を取得できるものである。そのほかにも「キャリア支援」を拡充し、高校在学中に合格した資格検定を入学後、単位取得できるようにした。これらを広く広報し入学者増につなげる。

(3) 広報

X (旧 Twitter)、Instagram など SNS を通じたリアルタイムな情報発信を強化するとともに、公式サイトのリニューアルを機会に学科ページの内容充実を図る。その時に学科ページを一新できるよう、コンテンツとなる情報の収集を組織的に行う仕組み作りを早期に行う。

(4) 次年度以降の行動計画 (＝次年度末点検項目／次年度事業計画)

1 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 「知識技能の習得・人間的成長・進路決定」の一体となった学びと「安心して学べる居場所」づくりという強みをさらに強化し、学生のチャレンジを支援する魅力的な学科作りに努めること。

(2) 就職支援を強化し障害学生や男子学生の内定獲得を実現するとともに、本学科の強みである金融業界や大手企業の内定獲得者を増やすことで、短大、そして本学科の魅力をアピールする。また、社会人入学学生や再入学生が、それぞれがもつ能力を活かして学生生活や進路決定活動で成果が得られるよう支援する。

(3) 委員会サークル活動への加入をすすめるほか、ゼミや学科のイベント、授業などにおいて社会人基礎力の向上に資する取り組みをさらに強化する。

●新規項目

(1) 英語を苦手とする学生が多いなかで、「英語コミュニケーション」フィールドの科目群をどのように浸透させていくかを検討する

●継続項目

(1) 多様化する学生のニーズに応えるべく、個人面談や満足度調査の結果を踏まえつつ常に点検・改善を行う

(2) 社会や学生気質の変化に応じて、学生に愛される魅力的な学科づくりを目指す

2 学生募集について

●重点項目

(1) 本学科の強みを効果的に広報することで、何としてでも定員 50 名の充足を実現する。

(2) 卒業後、「大手企業への就職」「地元優良企業への就職」「国際学部への編入」「御三家大学への編入」という選択肢があるという現代教養学科の進路選択上の強みをしっかり広報する。また、「韓国の大学への編入」の実績をつくとともに、「韓国の大学への編入」という 5 つめの選択肢を可能にするしくみづくりを桜花学園大学国際学部と連携しながら尽力する。

●新規項目

(1) TOEIC 受験などを目標とした英語運用能力の強化と魅力的な海外語学研修プログラムの企画を通して本学科の英語教育の魅力アップを図り、強力に広報する。

●継続項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 社会人の入学者増加に向けて SNS やオープンキャンパスでの広報活動を行う(2) 公式サイトのリニューアルや SNS を効果的に活用し、4 大や他大学に負けない本学科の強みをアピールする。 |
|---|

(3) 英語コミュニケーション学科・英語専攻

学科名・ 委員会名	英語コミュニケーション学科
(1) 学習成果の評価と改善計画 □概要 本学科は、令和7（2025）年度以降の学生募集を停止する決定をした。このため、令和6年度入学の学生が卒業するまで万全を期して学科運営を行うことが最大の目標である。 本年度の在籍者は主に標準の修了年限で卒業する2年生学生で、加えて1名の復学者が1年生開講科目を履修した。2025年度の改善計画は、在籍学生への教育・支援体制、教員組織の維持、施設・設備の維持であった。この計画に対する成果を評価し、次年度の教育の質の維持につなげることを計画に盛り込む。 □学習成果 在籍学生全員について、学習成果の査定項目に基づき、英語力の向上、および英語以外の分野の成果をそれぞれ査定した。 英語力については突出した成果を出した学生は少なかったものの、半数以上の学生が一定以上の成果を上げ、全員が順調に目標を達成した。専門科目についても成績評価から一定の学びが確認されたが、設置科目に不満がある学生が一部アンケート結果に見られた。一方、実務科目の履修者の割合が多く、秘書士の資格取得や、希望の就職につながった。 □海外研修 海外英語研修、海外インターンシップの両プログラムにそれぞれ参加者があり、所定の単位認定を行った。 □改善計画 令和8（2026）年度の在籍予定者は、すでに復学して1年次開講科目を順調に履修した1名、および2年次に復学予定の2名の合計3名を予定している。全員が卒業するまで、カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の保証と、ディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の整備・維持に努める。 評価に用いた指標（資料名） ☑卒業・休退学等のデータ ☑単位取得関係のデータ・GPA ☑就職・進学関係のデータ ☑免許・資格取得のデータ ☑インターンシップ（国内・海外）・留学等のデータ（派遣先大学での評価等） ☑ポートフォリオ	

- ☑授業評価アンケート
- ☑満足度調査結果（IR 室・2 年）
- ☑TOEIC 受験結果・経年集計のデータ
- ☑VELC テスト受験に見られる学生の英語習熟度の向上データ

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

1 建学の精神と教育の効果

卒業時の満足度調査アンケートで、建学の精神を知っている割合が高く、建学の精神であるところの「信念ある近代女性（人）になれた」と回答した学生の割合が高く、建学の精神が教育を通して効果的に機能していることが確認できた。

2 教育課程と学生支援について

- ・ 英語演習科目、国際・言語・文化の専門科目、実務や就職支援に関する科目をバランスよく設置しており、概ね学生の目標に合わせた履修指導を行うことが出来ている。
- ・ 学科奨励賞制度を設けて、英語試験のスコアや履修単位取得数の目標達成を促し成果を出している。
- ・ アクティブラーニングを取り入れた科目を多数設置できている。
- ・ 以上について、学習成果の査定項目に基づき、英語力の向上、および英語以外の分野の成果をそれぞれ査定した。英語演習科目の成績や英語資格試験のスコアは全体に十分向上した。専門科目の履修者数・成績は順調だったが、一部の学生からは興味を持てる授業が少なく、情報系科目が充実していない点に不満を持つ学生がアンケートから分かった。実務科目を利用した秘書士などの資格取得や就職内定など例年通りの結果を出した。
- ・ 海外英語研修、海外インターンシップのいずれにも参加があった。これらのプログラムを現代教養学科英語コミュニケーションフィールドへ移行することが令和 7（2025）年度の目標でもあったが、現代教養学科でも英語研修への参加者があり、よいスタートとなった。
- ・ シラバスチェック・修正は適切に実施された。新規科目のシラバスについては、チェック前には不備が散見されたが、複数の担当者による点検体制を継続していることにより記載事項の漏れや誤りの修正チェックが機能している。

以上のとおり、本年度は十分な体制で教育課程維持と学生支援を達成できた。改善課題としては、次年度の在籍学生数（3 名）に応じた教職員体制である。基幹教員以外の専任教員が授業運営に関わる割合が増えるため、基幹教員として残る教員が全学生の卒業に向けた教学運営や在籍学生へのサポートを管理する体制で臨む。

3. 進路支援について

就職活動に資する科目を設置し履修を促した。またゼミ担当教員が学生の個別の希望に応じた活動支援を実施していることで、希望職での内定数が維持された。

例年通り空港や航空会社の業務、外資系の興行施設や販売店舗でのサービス業務、観光・ビジネス・リゾートホテルなどでの接客業務など英語を使う職種での内定が順調だった他、企業や市役所など事務職に就く内定者数も維持された。

次年度も同様の支援ができるように、教員、就職相談室職員で連携して内定までの支援を行う。

(3) 年度末点検結果

1 教育・学生支援について

- カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の維持・保証

カリキュラム・ポリシーに基づき、成績（GPA）や英語資格試験のスコア、各種アンケートによる満足度について点検を行った。いずれも順調で、安定した良好な結果を確認した。

- ディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の整備・維持

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを達成するために十分な教員数が確保され、基幹教員として学科に所属する体制が維持された。

- 本学科の学修の一部を現代教養学科カリキュラム内「英語コミュニケーションフィールド」として継続するため、これにつながる教学運営を行う。

現代教養学科へのカリキュラム一部移行に対応できるような教職員体制が新たに整備された。これによって、授業、学科・学園の行事、就職支援、海外研修支援、資格試験受験、就学上の特別支援など、すべてのカリキュラムについて、両学科を横断する形で教学運営に当たることができた。

以上について、現代教養学科へ移行して継続する1年生開講科目を点検対象とした。英語演習科目および海外研修、エアライン系の科目のすべてを、今年度は英語コミュニケーション学科との共同開講科目として実施し、履修者に適切に履修促進、教育指導が実施できた。海外研修の参加希望者に対しても適切に参加指導を行った。規模の点では縮小となり、その点で英語を目指した現代教養学科の学生の期待に応えきれていないこともあったが、予定していた範囲では達成できた。

- 進路選択・就職の支援体制の維持

個々の進路に必要な履修科目選択のアドバイスや、具体的な就職支援を行った結果、希望通りの就職先への内定と、内定率が維持された。

2 学生募集について

令和 7（2025）年度以降の学生の募集は停止した。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) カリキュラム・ポリシーに基づく教育・学修の維持・保証
- (2) ディプロマ・ポリシーの達成に必要な教職員体制の整備・維持

●新規項目

- (1) 休学を経て復学する学生のみが在学する年度となる。学位取得に必要な資質・能力を育成し、卒業までの学修支援に取り組む。

●継続項目

- (1) 学習成果の点検と測定
- (2) 海外研修希望者のサポート
- (3) 進路選択・就職の支援体制の維持

2 学生募集について

令和 7（2025）年度以降の学生の募集は停止した。

§ 専攻科英語専攻

専攻科英語専攻は令和 7 年 3 月 31 日を以て廃止した。

(4) 教務委員会

学科名・ 委員会名	教務委員会
(1) 学習成果の評価と改善計画 卒業生および休退学者の推移 2025 年度の退学者は、昨年度と比較するとほぼ落ち着いた数となっている。一方で、休学者数は数年間に渡りほぼ同数となり、全体的には微増傾向である。休学の理由は学習意欲の低下や進路再考だけではなく、学生自身の精神的不調等がみられ、複合的な事情を抱える学生が増えている。こうした学生に対して、従来のゼミ担当者を中心とした指導だけではなく、学科教員と学生支援課、学生委員会等との連携を強化し、組織的な指導・支援の体制をとっていく必要があるといえる。 教務委員会では半期ごとに GPA1.5 未満の学生の把握や履修指導を学科へ依頼しているが、授業期間中にも欠席が重なる学生の随時把握や情報共有等、早期からの指導・支援を行うことが今後の課題である。 学習成果の質の担保 授業アンケートにおける学生の評価は、「学生の意欲や理解に関する設問」および「教員の授業の進め方に関する設問」のいずれにおいても 5 段階評価のうち平均値が 4 点台を示し、学習成果の質が担保されていることが確認できる。また、学生の授業時間外の学習時間は、昨年度と比較し微増している。増加の理由としては、グループワークや発表などの AL（アクティヴ・ラーニング）を取り入れる授業が多くなり、学生の主体的な学習を反映した結果といえる。 本学の特長であるゼミ活動では、特に現代教養学科における「GENKYO FES」の実施は学生の主体性を引き出す取り組みとして大きな成果を得たものと考えられる。保育科においても「子ども夏まつり」や「子ども芸術祭」をゼミ活動に位置付け、地域への貢献とともに学生同士の協同やコミュニケーション力を養う経験となった。また、これらの活動は本年度から始まった男女共学化に際して、学生生活上有効に機能した。今後は、こうした授業外の学習時間における学びや、AL およびゼミ活動等における多様な学びを適切に評価できるよう、授業の到達目標の確認や多元的な評価指標の検討を行っていくことが望ましい。 2025 年度の保育科における資格取得者の割合は、保育士資格および幼稚園教諭二種免許状の両方において、97%以上となり、ほとんどの学生が資格・免許両方を取得している。保育科の保育実習、教育実習に関しては、2023 年度より学生の単位取得状況を基準とする実習参加条件を設定し、個々の学生への履修指導を丁寧に行っており、その成果が現れた結果といえる。今後も学生支援課や教育・保育職支援センターと連携した指導の継続が期待される。 単位修得状況については、保育科 1 年は 41 単位以上 50 単位未満、保育科 2 年は 51 単位以上、英語コミュニケーション学科 2 年は 31 単位以上 40 単位未満、現	

代教養学科 1 年は 41 単位以上 50 単位未満、現代教養学科 2 年は 21 単位以上 30 単位未満に修得者が集中し、昨年度と同様、全体として上振れの様相を呈する結果となった。

以上の総括から、学習成果においては一定の評価はできるものの、休退学者の推移やその実情、授業アンケートの実施状況を注視し、学修者本位の教育と学習成果の担保に向けて、教育課程の確認・見直しや適正な制度設計に今後も継続的な取り組みが必要である。

評価に用いた指標（資料名）

- ☑卒業・休退学等のデータ
- ☑単位取得関係のデータ・GPA
- ☑免許・資格取得のデータ
- ☑授業アンケート

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

学科の統廃合による教育課程の改変

2025 年度からの英語コミュニケーション学科の募集停止と、2025 年度からの現代教養学科の新カリキュラムの実施に向けて、2024 年度に英語コミュニケーション学科のカリキュラムの一部を現代教養学科のカリキュラムに統合する等、新カリキュラムのための改変を行った。具体的には、現代教養学科の専門教養科目において、既存の「心理・人間文化」「デジタル・メディア」「ビジネス」「健康・生活」「韓国」の 5 つのフィールドに、「英語コミュニケーション」フィールドを新たに加え、学生の選択の幅を広げることで、多様な学習ニーズに対応できるようにしている。また、学生の学習時間に見合った単位数の設定や研修のバリエーションの充実を図る等の改変を行う。それに加え、桜花学園大学国際学部との共同開講科目を設定し、幅広い学びを保障する。

また、専攻科保育専攻の留学タイプ廃止に伴う専攻科保育専攻および保育科の履修系統や DP と科目の対応表の見直しを行った。

以上のことから、現代教養学科においては、2025 年度開始の新カリキュラムのもと、学生の学習成果を授業アンケートから確認し、今後もさらなるカリキュラムの充実を目指していくことが望まれる。保育科においては、今後も桜花学園大学教育保育学部との教務上の連携を図り、編入後の履修計画を明確にすることで、学生の多様な進路志望に応じていくことができる。

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（文部科学省認定制度）の検討

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、専攻分野を問わず新たなリテラシーとして求められる数理・データサイエンス・AI に関する教育の推進について検討した。2024 年度教育課程の内容（授業概要、教育課程上の配置、履修者数等）を検討したうえで、名古屋短期大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを策定し、2025 年度、文部科学省が設置する「数理・データ

サイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請し認定された。

実習に伴う土曜開講授業に係る遠隔授業実施のためのガイドラインの策定

これまで保育科では、2 年次に実施される 3 つの実習に対応するため、平日の授業を土曜日に対面授業として開講してきたが、2025 年度からは教育の質と多様性・包括性の向上、密度の濃い主体的な学習環境の堅持、学習機会と学力の保障、学生の身体的・精神的な健康の保障を目指し、土曜日の授業を原則遠隔授業として行うことが決定した。今年度は、土曜日授業の遠隔化に向けて、桜花学園大学教育保育学部と名古屋短期大学保育科に共通する「土曜遠隔授業実施のためのガイドライン」の策定を行った。ガイドラインでは、オンデマンド型授業の実施や、課題・評価方法の明確化等、一定の基準に基づき実施することを定めた。

これまで対面授業の実施を原則としてきた本学においては、実習に伴う授業の遠隔化は大きな方向転換と言えるため、遠隔授業においてもこれまでと同様の学習時間や学修の質が担保されると同時に、オンデマンド型授業による課題提出等が学生にとって過度な負担とならないように、講師からの報告等を教務委員会にてとりまとめ、継続的に点検・検討を行っていく必要があると考える。

多様な学生を包括しうる支援について

2024 年度よりアクセシビリティ推進委員会の構成員として教務部長・学生支援課長が加わり、障害のある学生への支援体制を充実し、遠隔授業の柔軟かつスピーディな提供、障害学生支援に関する方針（ガイドライン）の改正等全学的なアクセス確保の点検など、学習環境の更なる整備に努めた。また、SA（スチューデント・アシスタント）制度を導入し、基礎学力の不足や障害等多様な学生へ提供する複層的な支援体制の構築に着手した。次年度も引き続き、アクセシビリティ推進委員会・学生委員会との更なる連携・協働を推進していく。

授業アンケートに関する改善策の検討

前年度から指摘されていた授業アンケート回答率低下の改善策として、学生支援課から講師に対して授業アンケート実施のリマインドを行い、講師の意識向上に努めた。加えて、教務委員会から各学科に対して授業アンケート回答率向上のための検討を依頼し、その結果をふまえて FD 委員会を中心に議論を行った。

2025 年度は具体的な授業アンケートの修正や実施方法の変更等には至らなかったが、学生にとって負担が少なく、信頼性のある回答の取得のために、実施方法の変更の検討はもちろんであるが、それ以外にも質問項目の精査やアンケート対象科目の精選等、有効な改善策を見出すことができた。こうした議論をふまえ、次年度は、実施方法の改善や対象科目の精選を検討していくこととする。

教員による授業参観や授業公開の検討

FD 委員会が主体となり、教員相互の授業参観の実施について検討した。2025 年度は AI についての研修、ベストティーチャー賞を受賞した教員の授業を FD 委員

長及び FD 委員が参観し、参観報告や当該教員への事後アンケートを行い、実施方法や報告書の内容、活用方法等について FD 委員会にて検討し、次年度は、本年度の試行をもとに、実現性及び全学への還元性の高い実施方法を検討し、教授方法の改善を進めるための取組の更なる充実を図る。

(3) 年度末点検結果

□授業アンケートに関する実施状況

(項目の精査・実施方法の見直し・授業改善に活かすかの検討)

先に述べた通り、授業アンケートの実施に関しては、改善策の整理を行うことにとどまり、踏み込んだ改善を実施することができなかった。次年度は、実効性のあるアンケートの実施を目標に、実施方法の改善や対象科目の精選を検討し、回答率の向上と信頼性の高い回答取得を目指す。また、授業アンケートの結果をどのように授業改善に活かすかの検討に着手する。

□単位の実質化に向けたカリキュラムの見直し

現代教養学科においては全体的なカリキュラムの改変を行い、学生の学習時間に見合った単位数の設定に努めた。保育科は、資格免許の必修科目が多く、カリキュラムの見直しが可能な科目には制限があるが、学生の学習時間の確保や成果の担保の観点から、学科独自科目の精選や選択科目の開講時間の調整等を通して、カリキュラム全体をスリム化していくことが求められる。次年度は、現代教養学科における新カリキュラムの施行や保育科のカリキュラム見直し等の観点から本取組を継続し、学修者本位の教育に向けて適正な CAP 制度の検討を重ねる。

□授業開講クラス数の適正配置の検討

現代教養学科と英語コミュニケーション学科においては、相互開講の取り組みなどを行い、クラス数の適正配置に努めている。また、保育科においても 2 年次の講義科目 1 クラス開講を実施し、学修の質が担保されているのか、また授業到達目標が達成できたかについて検証を行った。次年度にはさらに 1 年次の 1 クラス開講の検討も見込んでおり、クラス数の適正配置の検討については 2025 年度で一定の改善が確認できたといえる。

□基礎学力が不足する学生への支援のあり方の検討

今年度においては、アクセシビリティ推進委員会への教務部長、学生支援課長の参加により、障害のある学生への支援について、中長期的かつ全学的な視点で支援体制や支援に関わる制度を検討することが可能となった。次年度は、本学に合わせた SA 制度の導入についての検討・制定が行われた。一方で、基礎学力が不足する理由は個々の学生によって異なっていることから、次年度の計画を「様々な学生

を包括しうる支援のあり方の検討」とし、①授業参加や単位取得状況の把握方法に関する検討、②授業の到達目標の確認や多元的な評価指標の検討といった複数の観点から、学生への支援のあり方を検討していくことができると考える。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

- ☐ 授業アンケート及び授業改善アンケートの実施方法・授業改善に資する組織的活用方法の検討（継続）
- ☐ 単位の実質化に向けたカリキュラムの見直し（継続）
- ☐ 多様な学生を包括しうる支援のあり方の検討
- ☐ 教育課程編成・実施の方針に基づいた教育研究活動（FD活動の活性化）

(5) 学生委員会

学科名・ 委員会名	学生委員会
(1) 学習成果の評価と改善計画 ①学生生活全般 2025 年度も学生アンケートを IR 室が全学科で実施し、その集計結果を各学科、事務局で共有・検討し、学習支援の改善に活かしている。 全体的な満足度としては、「名古屋短期大学に入学したことに満足しているか」という設問に対して「とても満足した」は保育科：60.2%、現代教養学科：68.9%、英語コミュニケーション学科：40.7%、平均すると 59.5%である。「やや満足した」と合わせると 95.6%である。このことから名古屋短期大学に入学したことに對して多くの学生が卒業時には概ね満足している。 また、本学の学習成果との関連では、「人間関係の構築」や「企画・アイデアなどの創造力」が身についたとする回答が「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせると 80%以上となった。学生生活を通して、他者とともに協働する力や問題解決のために考える力を獲得していることがうかがえる。一方、「リーダーシップ」が身についたと回答した学生は、約 66%にとどまった。その理由として、委員会やサークル活動に加入していない学生数が増え、集団活動のなかで主要な役割を果たしたり、周囲の学生を統率したりする機会が減少していることが考えられる。 続いて、「課外活動に対する大学からのサポート」については、73.2%の学生が満足していると回答しており、教職員からの支援が委員会・サークル活動の活性化につながっていたと考えられる。一方で満足していないと回答する学生数も微増していることから、支援体制の充実や改善を図る必要がある。 最後に、「進路への満足度」は「とても満足した」と「やや満足した」を合わせると 91.7%と多くの学生が満足している。「進路が決定するまでの有益だったサポート」では、各学科や学生課の実施する 1 年次・2 年次の「キャリアガイダンス、各種セミナー、対策講座」が 34.3%と最も高い。続いて「ゼミ教員の指導」：14.7%、「就職資料室の資料等」：11.3%であった。学生にとってはガイダンス等のような全体的な就職支援に加えて、面談を中心としたゼミ教員等による支援のような双方向で個別的な支援が有益であることが示された。 ②課外活動 学生の課外活動（委員会・サークル活動）への参加状況については毎年度 5 月教授会に報告している。2023 年度から 2025 年度までの委員会・サークル活動への加入率は 2023 年度：64.5%、2024 年度：48.9%、2025 年度：55.3%（重複加入	

を除く実加入率は 44.4%) である。昨年度と比較して加入率が微増しているのは、委員会の加入率が増加したためであり、サークルへの加入率は昨年度より低下している。サークル・同好会の登録団体は 23 団体であり、新たな団体も作られている。一方で、所属学生がいないために、昨年度の学生会預かりから今年度廃部となった団体が 3 団体ある。

本学の主要な行事の一つである大学祭への参加ゼミは、昨年度と同様増加傾向にある。その理由としては、大学祭における展示や模擬店出店等を日頃の学習活動の成果を発揮する場と捉え、教職員の指導のもとゼミ活動の一環として企画や準備を行うゼミが増えたことが挙げられる。一方で、大学祭実行委員会の委員数は昨年度より 25%も減少したことから運営に関わる委員の負担が大きい。委員数の減少や活動の負担を理由とする退部者がいることから、大学祭実行委員会だけでなく、学生会執行部、桜花・名短卒業を祝う会実行委員会、新入生歓迎実行委員会、ローターアクトクラブにおいても活動内容の見直し等を行う必要性が確認された。

ここ数年の委員会やサークル活動が低調な要因は多岐にわたる。学生数減少や課外活動に関する意識変化に加え、コロナ禍による組織運営ノウハウの断絶、集団活動経験の不足が深刻である。また、趣味の多様化により、学内の活動や人間関係よりも個人活動や入学前のコミュニティでの活動を優先する学生も増えている。全学科で週に 3 日～4 日アルバイトをする学生が 60%以上にのぼった。70 %以上の学生がアルバイトをする理由に「遊興費を得るため」と回答しており、学外での活動のためのアルバイトや自由時間の確保を重視する傾向が強まっている。

今年度の改善としては、学生生活ガイダンス等で課外活動の意義やメリットを丁寧に伝えた。また新歓行事等の機会に、新入生が委員会・サークル参加者と関わり、交流する機会を持つことが加入の動機づけとなっていた。加えて、これまで委員会組織は主に 1、2 年生で構成されていたが、専攻科生（桜花学園大学では 3 年生以上）の継続を積極的に呼びかけていく方針が示され、教職員への周知や委員会学生への働きかけが行われた。

③進路決定状況

進路決定状況は毎年度 4 月教授会において報告しているほか、毎年度 1 月頃から毎月の教授会において直近の進路決定状況を報告し、未決定学生への支援等を各ゼミ教員に求めてきた。

2023 年度から 2025 年度の各年度末における就職決定率は、以下の通りである。

保育科は、2023 年度：100%、2024 年度：99.1%、2025 年度：92.5%である。現代教養学科は、2023 年度：88.9%、2024 年度：93.1%、2025 年度：95.1%であった。英語コミュニケーション学科は、2023 年度：95.0%、2024 年度：93.8%、2025 年度：86.9%であった（なお、2025 年度は 2/28 現在の数値である）。就職以外の進路としては、専攻科や他大学への編入と非正規雇用が主となっており、

個々の学生の希望に沿った進路指導の結果とも言える。

求人数の多さは今年度も維持されており、2025 年度は 486 社の企業、683 園の私立幼稚園・保育園からあった。求人情報は定期的に Moodle で学生に周知するほか、学科教員と協力して個別に情報提供し、エントリーを促すなども行った。

④障がい学生への支援

昨年度に引き続き、障がい学生への支援を組織的に行った。特別支援制度については、学生からの申請にもとづいて特別支援部会を開催した。申請された支援内容の必要性や実現可能性について診断や面談に即して検討し、必要と認められたものについては特別支援を実施した。2025 年度に特別支援が認められた学生は 6 名であった。

また今年度は、支援体制の改善と支援決定までのプロセスを整理した。特に、今年度の途中から、学生への支援提供を迅速に行うため、教員が専門員として面談に参加し、職員と連携して支援内容案の作成にあたることと、特別支援部会の審議を原則メール審議へと変えた。また、半期ごとに支援学生との面談を実施し、支援の追加や変更を行いやすくした。

評価に用いた指標（資料名）

- ☑就職・進学関係のデータ
- ☑満足度調査結果
- ☑学生アンケート
- ☑学生アンケート結果報告書
- ☑2025 年度連合学生委員会資料
- ☑2025 年度連合教授会資料

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

①課外活動への支援

課外活動の活性化を促すために、「二者懇」を開催し、委員会・サークル活動への支援を行った。主なものは、学生会との二者懇を、学生大会やリーダースキャンなどを中心に 17 回、大学祭実行委員会との二者懇を、名桜祭の準備・運営を中心に 37 回、新入生歓迎実行委員会との二者懇を、新歓行事や OC 時の活動を中心に 4 回、卒業を祝う会実行委員会との二者懇を、卒業を祝う会の準備・運営を中心に 8 回行った。また、二者懇以外にも定例会やリーダー会等も実施したほか、学生支援課カウンター前や研究管理棟ロビーでの面談等、随時学生たちの相談・支援にあたった。

課外活動は、「他者と協働する力」や「問題解決力」、「リーダーシップ」等の社会人基礎力の強化に役立つこと、進路就職決定状況の改善をさらに促すとともに、活気にあふれたキャンパスというイメージを創り出し、広報活動にも効果的で

あると考えられる。よって今後も課外活動の活性化のためにあらゆる手段を講じる必要がある。学生が「やりがい」を持てるよう、各団体へのきめ細やかな指導・支援を継続する。具体的には、募集活動の通年化や他学生が学内でサークルや委員会活動に触れる機会を増やし、加入者の増加を強力に後押しする。あわせて、組織の適正化（団体数の整理）を継続し、実態のある団体への支援を集中させることで、課外活動全体の活性化を目指す。

大学祭等の行事は学生の自主的な活動である一方、広報活動および教育活動の一環として極めて重要な機会であると位置づけ、この機会を有効に活用するよう、教員への呼びかけを強める必要がある。また、学生にとって過度な負担とならない行事のあり方について検討し、行事の日程や活動内容の見直し等を行う。

②進路決定への支援

2025 年度も、公務員保育職合同説明会を 1 月下旬に 2 日間・44 市町村の参加、学内合同企業説明会を 2 月初旬に 3 日間・15 企業の参加のもと開催した。公務員保育職合同説明会には 90 名前後の学生、合同企業説明会には各企業 20 名前後の学生が参加した。企業だけでなく公務員を含む官民で採用活動が早期化する一方で、学生の就職に対する意識の希薄などにより、各学生の実質的な就活開始時期がよりいっそう分散するようになっている。全体として必要な準備を早期に行わせ、学生ひとり一人の状況に応じて面談等による充実した支援を個別的に実施する必要性がさらに高まっている。

2025 年度の学生アンケートによると、学生にとっては学生課、保育職・教育職支援センターによるガイダンス等の支援に加えて、各学科、各ゼミ教員や職員等による個別的な支援が有益であることが示された。学生の進路決定においては、各学科や学生課はもちろん、ゼミ教員やキャリアカウンセラーによる指導等、複数の部署が連携して支援を行っていく必要がある。今後さらに満足度の高い、効果的なガイダンスの実施、個別相談ができるよう、各部署、各教職員の能力の向上が求められる。

③障がい学生への支援

2025 年度は、特別支援申請の手続きの変更を行った。具体的には面談に専門委員として教員が加わり、教職員が協力して支援申請内容を検討した。また、特別支援部会の支援提供検討を原則メール上の審議とし、迅速な支援提供が行えるようにした。加えて、半期ごとに専門委員と職員による面談を実施し、支援の追加や変更を行うことができるようにした。加えて、支援申請の認められた学生については、個人情報に留意しつつ、支援内容を学科専任教員が随時確認できるようにした。これにより、支援体制の充実を図ることができ、学生へ行き届いた支援が行えるようになった。

アクセシビリティ推進委員会は、規程に基づき計 3 回開催し、障がい学生の

支援の現状について引き続き情報を共有した。桜花学園大学においてはオンライン受講に関わる支援申請があり、オンライン授業に関して、オンラインを行う回数や申し出のタイミング、ハイブリッド授業の方法などの検討がなされた。

昨年度からの継続検討であった「スチューデントアシスタント（以下、SA）制度」については、今年度「桜花学園大学・名古屋短期大学 SA 規程」が定められた。今後、さらなる支援体制の充実のために SA 制度の積極的活用が期待されるが、SA となる学生への教職員からの事前指導や研修等を整備していく必要がある。

④防災減災の取り組みの強化

昨年度、南海トラフ地震臨時情報の発令に備えて「非常時の学生生活（行動）について」および「桜花・名短安否確認フォーム（学生用）」を決定し、周知した。2025 年度は、全教室に「地震が発生したら」という注意喚起文を設置した。具体的には、地震発生時の学生および教職員の対応と避難場所や AED の場所を示したキャンパスマップ、安否確認フォームの QR コードを掲載し、学生および教職員がどこにいても適切な対応をとることができるようにした。

避難訓練等の必要性についても関係各部署と確認し、次年度以降、避難訓練実施に向けて、具体的な検討を行っていく。また、障がいをもった学生の避難誘導について手順を再確認していく必要がある。

(3) 年度末点検結果

①課外活動への支援

2025 年度は、委員会への加入率が上昇したが、サークルへの加入率が減少している。また、役職に就いている学生や委員会の学生に負担が集中している現状がある。学生数が全体として減少し、また、サークルによって活動状況に偏りが生じている状況において、学生の現状に合わせた活動の活性化と充実が最も重要な課題である。上述したように、団体を整理し、実態のある団体への支援を手厚くすることや、大学祭をはじめとする行事における学生の活動内容の見直しに着手する。その際、課外活動に主として関わる職員だけでなく、教員も連携して指導や支援にあたる必要がある。

②障がい学生支援体制の強化、アクセシビリティ推進委員会による体制の補完

2025 年度は、支援提供の手順の整理・変更を行ったことにより、迅速、かつ学生の不安や困り感に対応した柔軟な支援提供を行うことができた。加えて、学科単位での支援学生への共通理解を図ることで、行き届いた支援が行えるようになった。今後は、SA 制度の活用や学生相談室との連携のあり方の検討、教職員の支援の質向上を目指した研修など、さらなる支援の強化を目指す。

③就職支援の充実、学生課や各学科、教育・保育職支援センター等との連携

学生の編入、就職等進路決定については高い成果を得ている。引き続き、各種ガイダンスの効果的な実施、個別相談などを学生課、学科、ゼミ担当教員、教育・保育職センターなどの関係者が連携を深めながら実施することが必要である。

④卒業生の進路先からの評価の聴取

卒業生の全進路先を対象としたアンケートは実施していない。しかし、本学では保育・教育職、企業ともに、実習やインターンシップなどの学外における教育活動を通して人事担当者や現場の上司と学生課職員、各学科教員が卒業生の状況について情報交換し、実際に学科教育のなかに人事担当者等を招く機会が設けられている。それらの機会に卒業生の動静や業務遂行能力などについての評価をいただくことが多い。そこで得られた就職先の各種知見は各学科教育の充実や進路決定支援の見直しに活かされている。

桜花学園大学において卒業生の進路先や卒業生に対する聞き取りを実施しているようであるが、その効果を見極めて、本学でも今後実施するかどうか検討する必要がある。

⑤防災減災の取り組みの強化

避難訓練をいつ、どのような規模で行うかを検討する必要がある。実際に避難訓練を実施する際には、各関係部署の協力が必要となる。年度ごとに対象とする学科や学年を決めて実施するなど、本格的な実施に向けた計画を行う必要がある。

また、障がい学生に参加を要請し、避難誘導を実際に試み、課題を洗い出して、改善につなげることが必要である。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

①課外活動への支援

②障がい学生支援体制の強化

③就職支援の充実

④卒業生の進路先での動向および卒後支援

⑤防災減災の取り組みの強化

(6) 入試委員会

学科名・ 委員会名	入試委員会
(1) 広報活動の成果の評価と改善計画 1. アドミッション・ポリシーの提示および入学試験の適正な実施 各学科および個別の入学試験のアドミッション・ポリシー（以下、AP）は例年通り、各学科で確認し、入試委員会にて承認するという手順をとり、必要に応じて改変を行う作業を継続している。また策定された AP は入試ガイドや大学ウェブサイト等にて明示し、本学志願者の利用に供している。 個別の入学試験については、推薦型（面談型）入学試験においては、高等学校での学修成果の評価である内申点等も含め、面談を通じて、本学での学びへの意欲を確認し選抜を行っている。当該試験にて合格した学生には入学前課題を提示し、入学後の学びにつながる事前指導を、例年通り実施している。 一般学力試験型の入学試験においては、学力考査の結果に基づき、適正に可否を判定している。 2. 入試説明会の開催 近隣県内の高等学校の進路指導担当教諭を対象にした入試説明会も例年通り 5 月に実施している。本年度はウィンクあいちにて開催した。短大の学科紹介においては、保育科が通信教育課程の設置構想中であること、現代教養学科から韓国の大学への 3 年次編入という進路があることなど、最新の状況を短大入試委員長が説明した。 3. 各学科の入試結果および分析と課題 保育科 (1) 入試結果 入学者：90 名（定員 200 名）昨年度：132 名 (2) 分析 ・ 自己推薦、指定校推薦の入学者が昨年度 100 名から今年度 64 名と大幅に減少した。OC の参加者 2 割程度減少、OC 参加者の増加が求められる。 ・ 短大志望者が減少傾向である。短大の魅力を発信していく必要がある。 (3) 前年度総括での課題に対する取り組み結果と評価 ・ 指定校推薦入試の時期を 1 週間早め 11 月 23 日に行う。 ➤ 日程を変更してもあまり効果は見られなかった。 ・ 指定校入試を少しでも受けやすくするために指定校推薦の評定を最大でも 3.2 とする。 ➤ 減少しているのであまり効果は見られなかった。 ・ 指定校を全国の通信制高校にも広げる ➤ 通信制高校からの指定校入学者はおらず、あまり効果は見られなかった。 ・ 保育検定を優遇した受験体制を整える ➤ 保育技術検定を利用した受験生は 1 名おり少数であるが効果はあった。 ・ 全国から広く受講できるオンラインの OC を 2 回開催する ➤ 合計 2 名(1 年)が参加。来年度は回数を増やしたい。 ・ 社会人をターゲットにしたオンラインの OC も企画する ➤ オンラインでの参加はなかったが豊明市から 2 名入学予定。社会人入学者をもっと広報しても良い ・ お手紙大作戦 ➤ 効果検証が難しいが、桜高からは喜ばれる声が聞かれる。 ・ 長期履修制度開始	

- 13 名以上の希望者がある。希望者が一定数いることから、さらに広報を進めたい。

(4) 次年度への課題・申し送り事項

- ・ 高校訪問を行う。遠方の高校、保育コースがある高校、入学者のある高校を訪問する
- ・ ブログ、SNS の活用を活発化する
 - ✧ インスタグラム・・・写真が良いと閲覧数が増えるので美名美写真館に提供をお願いする。
 - ✧ TikTok・・・インスタと同じ記事を投稿する。
 - ✧ ブログ・・・ SNS とは内容を分ける。日々の出来事に特化せず、本学について知ってもらいたい内容を計画的にアップする。
- ・ 引き続きチラシ・ハガキ送付をしっかりとる
 - ✧ チラシ・・・保育技術検定実施校（全国）、家庭科教員宛に資料を送る
 - ✧ ハガキ・・・OC 案内（2025 年度 OC 参加者）
 - ✧ 母校レター（造形表現の授業での作品）
- ・ オンライン OC を 5 回行い、学生確保につなげる。
- ・ 通信教育課程の広報活動をオンライン OC において「通学」と「通信」の 2 つを設定し、問い合わせに対応できるようにする。

現代教養学科

(1) 入試結果

入学者：20 名（定員 50 名）昨年度：48 名

(2) 分析

- ・ 3 月からスタートしたオープンキャンパスの参加者が前年度と比較してどの回も減少しており、受験者の大幅減少につながった。
- ・ 人気の高かった韓国フィールドへの関心が薄れている。
- ・ 指定校推薦受験者が大きく減少した。高校生の進路の選択肢の中に「短期大学」が入らないようになってきている。

(3) 前年度総括での課題に対する取り組み結果と評価

- ・ 独力のウェブ検索で現教を見つける高校生が増えており、ウェブの情報発信の充実を図る必要性がある。
 - 更新回数を増やすことができなかった。教員の情報発信には限界があり、専任の広報担当スタッフが必要である。
- ・ オンライン OC 用のミニ授業ビデオを更新する必要がある（教員の増減、内容が古い、などの理由）
 - 全教員のミニ授業動画を更新した。
- ・ 北陸方面の高校へのアピールが必要である。
 - 石川県出身の学生が地元の大手企業に就職できたため、その広報を行った。この実績を今後も引き続きアピールしていく。
- ・ 複数志望で「国際」から第 2 志望の現教への実合が出たが、次年度は期待できない。
 - 今年度も桜花学園大学国際学部から第 2 志望で合格した受験生はいたものの入学にはつながらなかった。ただし、国際学部への編入者が 5 名いるため、今後は編入の実績をアピールしていく。

(4) 次年度への課題・申し送り事項

- ・ 桜花学園大学国際学部国際学科への編入実績（5 名）をアピールする
- ・ ショートムービーでの広報に取り組む
- ・ 英語に関心のある受験生が少なからずいるため、英語コミュニケーションフィールドの広報にも力を入れる

評価に用いた指標（資料名）

■選抜試験結果

(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画

1. オープンキャンパス・オンラインキャンパス

1.1 実施実績

学生募集のため、オープンキャンパス・オンラインキャンパスを以下の通り実施した。

オープンキャンパス

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
回数	8 回*	10 回**	7 回	8 回***	9 回***

*2021 年度は 2022 年 3 月実施の春の相談会を含む。

**2022 年度は 2022 年 4 月に春の相談会として実施、2023 年 3 月にも正式なオープンキャンパスとして 2 回実施した。

***2024 年度・2025 年度は 3 月に実施した回も含む。

オンラインキャンパス

年度	保育科	英語コミュニケーション学科	現代教養学科
2022 年度	0 回	6 回	6 回
2023 年度	7 回	6 回	7 回
2024 年度	0 回	-*	6 回
2025 年度	2 回	-*	9 回

*募集停止したため。

1.2 評価

オープンキャンパスは本学での学びを高校生に知ってもらう絶好の機会である。面談型選抜試験（さくら選抜）や指定校推薦などでの受験を希望する高校生が増えている現状にあって、早期にオープンキャンパス等で学生募集を行うことは、それらの選抜試験の志願者確保につながる可能性が高い。

オンラインキャンパスは、現代教養学科で定期的に実施してきた実績から、広報上の効果が認められることが明らかとなった。具体的には以下の点が注目に値する。

(1) 遠距離の地方在住者の参加が見込めること。地方において志願できる地元の大学がない（少ない）場合、名古屋周辺の大学を志望する可能性があり、そのような高校生にアピールできる。また、オンラインキャンパス参加後にオープンキャンパスに参加してみようと思ってももらえる可能性があることも、広報上有益である。

(2) 現代教養学科の志願者については、2024 年度のオンラインキャンパス参加者（3 年生）の志願率が 70%を超えたという実績がある。オンラインキャンパスはオープンキャンパス以上に少人数での実施が可能なことから、参加者の要望に合った解説・相談が実施しやすく、それが出願に結びつく根拠の一つになっていると考えられる。高校訪問を学科独自に実施する取り組みも過去には行ってきたが、志願者確保の観点から見た場合、高校訪問よりもオンラインキャンパスの方が効率的であると言える。

2. 桜花学園高等学校との事業連携等

同法人の系列校ということもあり、毎年進学懇談会を実施している。系列校であることが進学予定者のメリットにつながる工夫について協議し、同校推薦入学試験における評定の見直しや、入学金減免などについて検討した。

保育科については、桜花学園高校からの入学者を増やす取り組みとして、夏休み中の大学訪問（オープンキャンパス関連）時に、同校卒業生の先輩が大学生活について話をする機会も設けている。

同校において毎年実施している説明会も本年度も実施し、本学の学科紹介を行った。来年度も同様の方針で説明会を行う予定である。

同校の1年生は、総合的な探求の時間の枠組みを利用して大学を訪問し、模擬授業を受講する機会を例年同様に設けている。また現代教養学科の教員1名が全15回の出張授業（1年生対象）を担当している。

以上のように、桜花高校とは、1年生から3年生まで、本学と交流できる機会を設定し、同学園内での内部進学者を増やす取り組みを継続的に行っている。

3. その他広報事業

上述した姉妹校との連携事業のほかにも広報活動を実施している。保育科では、前年度に引き続き2026年1月25日に「子ども芸術祭」を実施し、52家族約160名が参加した。本学での保育教育について高校生以外にも広く広報できる企画である。

現代教養学科は依頼があれば高校等へ出張講義を行う体制を整えており、ウェブサイトで詳細を公開している。

(3) 年度末点検結果

1. 入試ごとのAPの整合性チェック

APの確認は、各学科会議で確認・修正なされたものを委員会で確認している。

2. 効果的なオープンキャンパス（対面・オンライン）の開催

オープンキャンパス・オンラインキャンパスの効能については前項1節でも触れたが、オンラインキャンパスでの親身な対応がオープンキャンパス来校につながり、さらに出願につながりうることが確認された。オンラインキャンパスは高校生の居住地によらず、オープンキャンパスに参加する以前に本学に関心を持った高校生には、自宅からアクセスしやすい窓口である。ここで参加者の進学に関する要望や疑問に対応することで、本学への興味がさらに深まれば、オープンキャンパスへの参加につながる。また、再述となるが、現代教養学科の過去の実績では、オンラインキャンパス参加者の出願率が70%を超えており、高確率で受験に結びついている。教員による高校訪問も広報上の常套手段として考えられはするが、出願に結びつく広報という点では、オンラインキャンパスへの参加～オープンキャンパスへの参加という道筋が効果的であることが明らかとなった。

3. 受験者及び入学者数の改善

入試委員会では毎年入試総括を行い、入学者数に基づく、当該年度の入試傾向の分析や課題の抽出等を行っている。

受験生及び入学者の確保の問題については、単にアドミッション・ポリシーのみの問題であるとはいえず、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとも連動して、魅力ある教育課程づくりを行う必要がある。その意味で大学全体として検討すべき事柄が多いと言えるが、定員については、充足率や世の中の動向を検討し、調整を行うことがある。次年度より保育科は定員を100名に見直すこととなった。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

1. 保育科通信課程の広報

現在、保育科では通信課程の設置に向けて各種準備を進めているところである。今年度はその広報にも力を入れる。

2. 短大の存在感のアピール

それぞれの学科としてだけでなく、2学科で協力しながら短大の存在感をアピールしていく。

3. SNS 広報の強化

高校生の関心を高めるために、特に TikTok や YouTube のショートムービーを活用した広報にも取り組む。

(7) 図書館運営委員会

学科名・ 委員会名	図書館運営委員会
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 ①施設・体制の整備、②資料の収集と更新、③教育諸活動への支援、④ガイダンス・広報活動の充実、ごとにまとめると次の通りである。 1. 改善計画（新たに取り組んだこと） ①施設・体制の整備 トイレ改修 ブラインドカーテンからロールカーテンへの更新 開館時間の見直し 保育科通信教育課程申請の図書整備状況の資料作成 ②資料の収集と更新 ・ゼミごとの学生選書ツアーの随時開催 ・各教員の専門領域に関する資料の補充 ③図書館の機能を活用した教育諸活動への支援 ・大学・短大による講演会等のイベント開催に合わせた展示コーナーの設置 ・教員の出版した著作の展示 ④ガイダンス・広報活動 ・ガイダンス開催 ・キャンパス内の各号館正面玄関での掲示 ・人文学系の講義における図書館の積極的利用 2. 結果と評価 ①施設・体制の整備 【1】結果 1) 開館日数と開館時間の状況について 開館日 267 日(昨年度は 266 日) 開館時間 4 月～11 月 <授業期> (月・火・木・金曜日) 8:40～18:30	

(水曜日) 8:40～17:30

(土曜日) 8:40～16:00

<休業期> (平日) 9:00～16:50

(土曜日) 9:00～13:00

12月以降

全学科学年講義日の月、火、木、金曜日 9:00～18:00

全学科学年講義日の水曜日、休業期 9:00～16:30

土曜日(原則 月2回の開館) 9:00～13:00

2) 利用状況

総入館者数 10,146

その内訳、

学生(保育科 1,782人、英コミ科 624人、現教科 1,124人、専攻科 477人)

2025年度の1日平均の入館数(保育科 6.7人、英コミ科 2.3人、現教科 4.2人)

3) 施設の整備

1、2階のトイレ改修

2階のブラインドカーテンからロールカーテンへの更新

【2】改善活動への評価

引き続き、韓国関係資料コーナーを設けた。利用者がブラウジングするコーナーの一つとなっている。学生選書ツアーをゼミ単位で開催することで参加者が増えた。学生選書ツアーをゼミ単位で開催することで参加者が増えた。

②図書館の機能を活用した教育諸活動への支援

【1】結果

1) 取り組み

A. 現代教養学科における「読書のすすめ」活動への協力

教員と打ち合わせ、授業の展開に合わせて選書ツアーの実施、学生が作成したPOPの館内展示を行った。

B. 教員と連携した講演会等のイベントに合わせた展示コーナーの設置

保育科の創作絵本コンクールの受賞作品の展示や授業で学生によるポップの制作品を豊明市立図書館へ展示した作品の展示等を実施した。加えて教員の近著紹介を行った。

C. 保育科における「ボランティア活動」への協力

1ゼミと延べ10名の学生が図書館内の展示や掲示を作成

D. 学生ボランティアの活動

現代教養学科の学生1名が約1か月、英語コミュニケーション学科の学生1名が約半年、受付カウンターや装備、展示等の業務

【2】改善活動への評価

- A. 前々年度に続き 現代教養学科における「読書のすすめ」教育が定着し、さらに「ビブリオバトル」という新しい取り組みへの発展を支援した。このことを通して現教生の読書に対する苦手意識を緩和することができた。また、この取り組みの中で、POP作成を依頼することにより、広報事務の軽減と質の向上に役立てることができた。
- B. 前年度に続き、保育科における絵本製作の奨励により、主に児童文化財関係の書籍に、学生の興味が集中した。
- C. 各号館の玄関に展示コーナーの使い方の掲示をした。

③ガイダンス・広報活動

【1】結果

- 1) 掲示板の利用
2～3ヶ月ごとの不定期更新
- 2) 新入生ガイダンスを実施した。

(3)年度末点検結果

- ①より多様な学内ニーズに対応し、図書館の機能を活かした教育支援を図る。
(結果)
- ・電子書籍利用の利便化等において、機能を発揮できた。
 - ・今後、より他方面での支援を続けることが肝要。
- ②図書館インターンシップの募集をしているが、応募者はいなかった。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

- (1) 施設・体制の整備については、複数年度に跨り整備を進めてゆく。
- (2) 資料の収集と更新については、一層の IT 化の推進を図る。
- (3) 図書館の機能を活用した教育諸活動への支援については、主に教育活動における図書館活動の活性化を基軸に粘り強く、支援を続ける。
- (4) ガイダンス・広報活動については、掲示板の有効活用を基軸に、活動を継続する。
- (5) 海外ジャーナルの閲覧を可能にする。
- (6) 保育科通信教育課程における開館日等の検討

(8) 内部質保証委員会

学科名・ 委員会名	内部質保証委員会
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 本委員会は、前年度の将来計画検討委員会及び大学評価委員会を再編統合し、新たに令和7年度から内部質保証委員会として設立されたものである。そのため、審議事項は、(1) 自己点検・評価に関する事項、(2) 中期計画及び年度計画に関する事項、(3) 内部質保証に関する事項、(4) 学長から諮問された事項、(5) 将来構想に関する事項等、2つの委員会の内容を含むものとなっている。2つの委員会を統合することで、より円滑にPDCAサイクルのPlan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）へ結びつくと考えられた。 本年度の活動内容は、まず、委員会の定例会議を開催する前に委員長（ALO）、3学科長、職員2名による作業部会を開き、会議へ向けての課題や審議事項について検討した。今年度の学長から諮問された事項としては、1 保育科、現代教養学科の定員数の確保、2 名古屋短期大学 創立70周年記念の実施の2つが指示された。1つ目の学生の確保は継続的な課題であり、その解決策として、外部から広報の専門機関である進研アドを会議へ招来し、広報戦略に関するプレゼンテーション&質疑応答を実施した。近年の高校生の動向や他大学の先駆的な取り組みを紹介していただくなど有意義な知見を得ることができた。さらに、本学のホームページのリニューアルが必要との意見から、各学科の教員から意見を集約し、ホームページの見直し案を作成し、入試広報課へ提案した。2つ目の創立70周年記念の実施については、大学祭や年度末に著名人を招いての講演会などを検討したが、結果として費用対効果の観点から実施しないことになった。 さらに、3年に1度の割合で外部の有識者を招いて過去の自己点検・評価報告書をもとに、外部評価会議を9月に実施した。豊明市長を始め、高校の校長、会社役員、幼稚園園長などから忌憚のない意見をいただき、今後の本学の改善に生かすことになった。 年度末には令和8年度自己点検・評価報告書の作成を各学科長、各委員会へ依頼し、来年度へ向けて作成を進めることになった。	
(3) 年度末点検結果 今年度、将来計画検討委員会と大学評価委員会を再編統合し、内部質保証委員会を創設した。結果として、効率的かつ総合的な視点で課題解決へ向けて進めることが可能となった。その反面、いくつかの課題も明らかになった。一つは、本委員会の進め方である。本委員会は学長を中心に学科長、部長、委員長等から構成されて	

いるが、諮問事項や将来構想に対する審議は可能であっても、原則、それを実行する組織ではない。実施には各学科や各委員会等へ検討・実施を依頼することになる。本委員会で依頼した事項を適切に伝達し、確実に実行するまでのプロセスを明示していく必要がある。

もう一つは、中期的な視点をもった内部質保証が不足していることである。昨年度は英語コミュニケーション学科の募集停止が決定し、今年度は保育科通信教育課程開設準備が進められたが、もともと中期的な見通しに組み込まれていた訳ではない。短大、学園全体を見通した中期的な計画の構想をもとに将来計画を進めることが求められる。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

- ・新しい委員会組織である内部質保証委員会の運営方針の明確化
- ・PDCA サイクルを意識した組織の体制作り
- ・中期的な計画の視点の組み込み
- ・定員の確保など諮問事項を実現する組織力の強化

(9) 教員資格審査委員会

学科名・ 委員会名	教員資格審査委員会
(1) 学習成果の評価と改善計画 該当なし	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 今年度の各委員会における活動は以下のとおりである。 <教員資格審査委員会> ・後任採用人事 保育科において令和6年度退職者2名に基づく後任採用人事を取り扱った。当人事においては学科として希望する2名の担当予定科目が相互に関連し、多くの応募者を見込みその専門性を見極めるため、一括して2名を選考したいという当該学科の意向を承認した。結果として多くの応募者を得て2名の担当予定科目の組み合わせを様々にシミュレーションしながら選考することができた。 <改善計画> 令和5年度より電子公募を開始し、応募者は提出書類（履歴書、教育研究業績書、研究業績のコピーや要約など）をPDFファイルで事務局長を窓口として提出することになっている。しかしながら、各書類を全て一つのファイルにまとめたり、個別のファイルにしたりしているなど応募者によって異なっているのが現状である。そのため、研究業績が多い応募者の場合はページが多数となり、1つのファイルにまとめると全ての書類を閲覧するための作業（ページのスクロール）が煩雑となる場合がある。そこで、委員会としては公募内容をJrecinに掲載する際にファイルを個別にして送付するよう指示する是非について検討していく。また、ファイルには応募者の責任においてパスワードをかけるようJrecinに注意事項として掲載しているが、応募者によってはパスワードがないケースも散見されるため、そのためにペナルティを課す必要はないと考えるが、より注意を喚起していくことも重要であると考え。 ・昇格人事 英語コミュニケーション学科において1名の昇格人事を取り扱った。当該教員は令和8年度より桜花学園大学への転籍が内定しており、本学での昇格人事として取り扱うことの是非について関係方面に確認した上で審査を行った。 <改善計画> 昇格対象者の学位は当委員会における最終審査にて名古屋短期大学教員資格基準によって決定し教授会に提案している。しかしながら、現行の第3条（助教の資格）及び第4条（准教授の資格）では、「助教（准教授）となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、短期大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者と」としており、各条ともに「(1)前条各号のいずれかに該当する者（准教授）」、「(1)第3条または第4条各号のいずれかに該当する者（助教）」として、同基準の第3条（教授の資格）の7つの項目を観点の対象範囲としている。つまり、いずれの職位も教授の資格基準が含まれているため、昇格対象者が教授の資格基準を満たした場合に助教が教授ではなく准教授の昇格に留まるということの整合性に欠けると考える。 本学では助教→准教授→教授というように段階的に昇格しなければならないという基準はないものの、実際にはそのように段階的に昇格しているのが現状である。しかし、現行の基準では教授の資格（第3条）を満たせば助教→教授という	

いわば飛び級的な昇格の可能性も理論的にはあり得るため、今後も段階的な昇格を慣例としていくのであれば、第4条及び第5条の(1)を廃止することも検討する必要があると考える。

これは昇格人事のみならず採用人事についても同様であることを付する。

＜教員評価委員会＞

・ベストティーチャー賞の選出

例年は各学科長による推薦に基づき全学科の中から1名を選考しているが、今年度は該当者なしということでその旨教授会にて報告した。その理由として、英語コミュニケーション学科が今年度で募集停止し一部教員が桜花学園大学の新学部へ転籍予定であること、残る保育科では学生数減少を背景に転出や退職した教員の後任人事が一部凍結されていること、また現代教養学科では英語コミュニケーション学科と同様に一部の教員が桜花学園大学の新学部へ転籍する予定であることから、本学全体の専任教員数が減少していく状況において、事実上ベストティーチャーを選考することの意義を再考する時期にきたことを委員会において判断したためである。

＜改善計画＞

今後は下記の内容について検討していく。

- ・前述の理由（学科や教員の減少）により、年度によって講義・演習などの受講形態別に選考する。
- ・現状では各学科長が推薦する上で各教員の授業アンケート評価のデータを参考にしているが、他大学の例も参考にして通常とは別に学生向けの教員評価用アンケートを当委員会が作成して実施する。
- ・選考のためのデータを授業アンケートだけに留めず、教員相互による評価を実施する。
- ・FD委員会と協力して教員が有する資質を幅広い観点から評価する。

(3) 年度末点検結果

・教員の学位が真正であることの確認（認証評価における指摘事項）
現状では専任教員や教員公募において応募者の取得学位を証明する書類の提出を求めているが、確認はしていない。ただし、教員公募要項には提出書類として「選考の過程において、上記を除く全業績の追加及び各種証明書（最終学歴の証明書等）の提出を求めることがある。」と付記し、必要に応じて取得学位の真正について確認を行う体制を常にとっている。

・今後は非常勤講師を含む全教員の学位について確認し、博士号などの新たな学位取得時には教員資格審査委員会へ写し等を提出するよう義務付ける予定である。また、新任採用においても最終（最新）学位の写しを提出書類として追加する。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

当該事項は令和5年度及び6年度において検討されておらず、令和7年度においても継続審議しなかったため、次年度以降の課題として申し送りすることとする。

(10) 教育・保育職支援センター

学科名・ 委員会名	教育・保育職支援センター
(1) 学習成果の評価と改善計画 実習に関する事前事後指導、実習中の相談、実習辞退者や実習中止の学生への対応は各学科の実習担当教員及び学科教員が担当している。センターでは、実習前後に実習に関する悩みや相談が学生から寄せられた際に個別相談で対応しながら支援を行なった。 センター利用者数（面談予約を入れて利用した学生数）のうち、2025 年度の就職相談人数は 108 名（卒業生 1 名含む）であった。昨年度、就職相談を目的にセンターを利用した学生は 108 名だった。 センター利用率をみると、2022 年度は 31.8%（142/446 名）、2023 年度は 32.3%（132/408 名）、2024 年度は 30.5%（108/354 名）、2025 年度は 32.1%（108/336 名）であった。利用率はここ数年 30%ほどが続いていてさほど変わりはなく、相談者数に関しては昨年度と同じである。 評価に用いた指標（資料名） ☒満足度調査結果 ☒2025 年度センター報告書「教育・保育職支援センター 1 年間のまとめ	
(2) 今年度の活動内容の評価と改善計画 1、学修支援 学科教員からの依頼を受け、10 月 22 日に保育科 1 年生を対象とした「マナー講座」の授業において、教育・保育現場において重んじられる社会人としての常識やマナー、礼節について講話を行った。幼児教育の現場経験より、実習を目前に控えた学生に向け、子どもたちの命を預かり、人間形成の重要な時期に子どもたちと関わるという自覚と責任を意識しつつ、子どもたちとの触れ合いの中でしか得ることのできない学びや喜びに期待感を抱き、実習に臨むことができるよう願いや思いを込めて、できる限り具体的な内容を伝えることができるよう配慮した。 また、今年度より「プチワークショップ」を開催し、実習や就職先で役立つ実技的な教材を学んで実践力に繋げ、安心して保育に携わって欲しいと考え実施した。今年度は、教育・保育職支援センターが所持する保育教材（エプロンシアター・パネルシアター・紙芝居・伝承遊び・けん玉・こま）を中心に活用し進めた。 内容としては、支援員が演じたり遊んだりする様子を見て演じ方・遊び方を知った	

り、学生が実際に教材に触れ演じたり遊んだりした。また、教材の貸し出しもできることを知らせた。

方法としては、就職相談が落ち着く 11 月から開始し、学生が集いやすい昼休みの時間（12:20～12:50：昼食持ち込み可能）とし、開催日は毎月第 2・4 週の月・火・木・金として、事前申し込みを基本とするが当日参加も受け入れた。以上のように考え、この機会を学生自身が積極的に活用して、実践力を高めて欲しいと願い、試みた。

今年度のワークショップには、延べ 74 名の学生が参加した。

2、就職支援

就職相談場所としては、ゼミ教員、教科担当、学生支援課、教育・保育職支援センターがあり、試験内容など様々な視点から相談者が選び分散しているようである。

2025 年度の教育・保育職支援センターの就職相談件数の総数は、328 件であった。利用した相談者の傾向としては、昨年度に引き続き、複数回相談に来る相談者が多く、相談者総数 108 名中 73 名は 2 回以上利用し、利用相談者の約 7 割弱に及び、平均利用回数は 3.03 回である。また、多くの相談者が複数の自治体を受験希望し、試験日に合わせて長期間、試験対策で相談に来ていた。

相談回数が一番多い相談者は 17 回である。相談者に対する相談機会の公平さを心掛けながら、相談の要望があれば可能な範囲で対応してきた。

相談では、就職試験対策が続き相談者が涙や弱みを見せることもあり、その際はじっくり話を聴き大変さに寄り添いながら相談者の良さを伝えたり頑張っている姿を認めたりして関わるように努めた。支援員は、相談者の思いや考えを大事にしつつ、それぞれの経験からの的確なアドバイスが求められると考える。

3、卒業生支援

通年を通して卒業生からの個別相談を受け付け、今年度も数件の利用があった。11 月に行われた「卒業生相談カフェ」には 4 名（内訳は 1 年目 1 名、2 年目 2 名、20 年以上 1 名）の来場者があった。どの卒業生も大きな悩みはなく、特に、卒業 1 年目・2 年目の卒業生は、保育が楽しいとの現状報告が聞かれた。20 年目以上の卒業生も、大学を懐かしみながら教育・保育職支援センターにある教材を手に取り貸し出しを希望し、後日利用した。

今年度は相談を目的とした卒業生はおらず、久しぶりの大学を懐かしく思い来場していた。

4、広報活動

就職支援の周知と相談者の早めの対策が重要であると考え、7 月（周知）と 1 月（早めの対策）に「教育・保育職支援センター通信」の作成・配信を行った。また、

教育・保育職支援センター出入口等に相談内容の掲示をし、就職支援の場を知って利用できるようにした。さらに、情報発信として、保育に役立つ季節ごとの装飾を作成し出入口付近に飾る、園等からのチラシ（ボランティア・アルバイト募集情報）を目につきやすい棚に入れ配置をするなど、情報提供も行った。

HP と合わせて広報を行った。HP が稼働したことにより、卒業生が相談予約や連絡先などの情報をインターネットからも得られるようになった。今年度の活動内容をまとめた報告書を作成し、Teams 上にアップロードした。

5、センター報告書の作成

センターでの取り組みを報告書としてまとめ、学内の教職員に共有した。利用者数などの量的な報告に限らず、支援員が実施する支援の基本方針や、具体的な支援内容など、質的な部分についても言及するとともに、今後の課題も明確に記した。

(3)年度末点検結果

□学修支援（個別相談）

個別面談では、限られた 15 分の中で実習の振り返りを行い、自己評価と園評価の差異や自身の強み・課題に気づけるよう支援した。学生が次の実習へ前向きに取り組む意欲形成に一定の成果が見られた。

講話では、アンケートから実習現場への具体的なイメージ形成につながったことが確認され、社会人としてのマナーや保育職の使命・魅力を伝える機会として有効であった。

実践力支援（プチワークショップ）は今年度初実施で延べ 74 名が参加し、教材に触れる貴重な学びの場となった。満足度も高く、実習や就職試験に向けた活用も多かった。今後は学生ニーズを踏まえ、実施時期・内容を見直し、主体的な参加と実践力向上につながる支援の充実を図る。

□就職支援（個別相談）

就職相談では、相談者が主体的に考え行動できるよう支援し、就職試験対策では自治体ごとの試験内容に応じた準備や面接練習への主体的参加を促した。予約外の相談にも丁寧に対応し、気軽に相談できる場づくりと信頼関係の構築に努めた。支援員交代の中でも連携と共通理解を図り、円滑に業務を遂行できた。一方で利用者数は昨年度より減少し、早期対策や周知の重要性が課題として明らかとなった。そのため、センター通信の配信や掲示物、募集情報の提供、季節装飾などを通して情報発信を強化した。さらに、公務員説明会への参加や他大学視察を通して新たな知見を得た。

今後は現場ニーズの把握と情報提供の工夫を進め、より実効性の高い就職支援体制の充実を図ることとする。

□卒業生支援（個別相談、5月・11月の相談会）

卒業生相談カフェに加え、常時・期間限定の相談支援も実施している。2023年度に教育・保育職支援センターのホームページを開設し、予約方法やメール相談を整備したことで、卒業後も居住地や勤務先に関わらず気軽に相談できる体制が整った。

2025年度は就職直後の相談や転職相談の利用があった。大学祭での相談カフェとあわせ、卒業後も大学を頼れる有効な支援となっている。今後は、在学生・卒業生への周知をさらに進め、卒業式や同窓会報の活用など発信方法を工夫するとともに、卒業生の多様なニーズに応じた柔軟な支援体制を整備していくことが求められる。

□センター報告書の作成

センター報告書の作成においては、学生の満足度調査結果や相談内容の傾向などを分析し、次年度の支援計画に反映させていく。また、今年度十分ではなかった地域の教育・保育現場との連携やボランティア活動の支援は、次年度以降の課題としたいと考えている。

(4) 次年度以降の行動計画（＝次年度末点検項目／次年度事業計画）

□学修支援（個別相談）

個別面談では短時間でも振り返りの質を高めるため、事前記入シートや面談記録を活用し、課題の明確化と次回目標設定を行う。講話は実習時期に合わせて内容を精選し、実践力支援は学生ニーズ調査を基に時期・内容を改善し、主体的参加と実践力向上につなげる。

□就職支援（個別相談）

就職支援では早期利用を促進するため、年間スケジュールの提示や試験情報の計画的発信を行う。自治体別対策、面接練習、書類添削を継続し、予約外相談にも柔軟に対応する。現場ニーズの収集や他機関との連携を進め、実効性の高い支援体制を整備する。

□卒業生支援（個別相談・相談会）

卒業生が必要な時に相談できる体制を維持し、ホームページ、卒業式、同窓会報等を活用して周知を強化する。就職直後の不安、転職、職場適応など多様な相談に対応し、オンラインと対面を組み合わせた柔軟な支援体制を整え、継続的なつながりを支える。

□センター報告書の作成

満足度調査や相談内容の分析結果を可視化し、課題と成果を明確にした報告書を作成する。分析結果は次年度計画へ具体的に反映し、改善サイクルを確立する。また、地域の教育・保育現場との連携やボランティア支援の進展状況も記録し、活動の充実を図る。

4. 基礎データ

令和8(2026)年度 短期大学認証評価

基礎データ

名古屋短期大学

様式	資料名
11-1	短期大学の概要(改正前設置基準)
12	学生数
13	教員以外の職員の概要
14	学生データ
16	教員の研究活動状況表
17	外部研究資金の獲得状況一覧表
18	理事会の開催状況
19	評議員会の開催状況
20	短期大学の情報の公表

(令和8(2026)年5月1日現在)

事 項		入 欄														備 考							
短 期 大 学 の 名 称		名古屋短期大学																					
学 校 本 部 の 所 在 地		愛知県豊明市栄町武侍48																					
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称		開設年月日		所 在 地										備 考							
		保育科 英語コミュニケーション学科 現代教養学科		1955年4月1日 1976年4月1日 1982年4月1日		愛知県豊明市栄町武侍48 愛知県豊明市栄町武侍48 愛知県豊明市栄町武侍48										2025年4月学生募集停止							
		専攻の名称		開設年月日		所 在 地										備 考							
	専攻科	保育専攻 英語専攻		1991年4月1日 2007年4月1日		愛知県豊明市栄町武侍48 愛知県豊明市栄町武侍48										2025年4月学生募集停止及び廃止							
		別科等	別科等の名称		開設年月日		所 在 地										備 考						
	—																						
	学生募集停止中の学科・専攻科等		英語コミュニケーション学科(2025年度学生募集停止, 在学生数3人)、専攻科英語専攻(2025年度学生募集停止及び廃止, 在学生数0人)																				
教員組織	短期大学士課程(専門職学科を含む)	学科・専攻課程の名称		専 任 教 員 等										基準数	うち教授数	うち実務家教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
				教授	准教授	講師	助教	計	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数										
		保育科		7人	9人	0人	0人	16人	—	—	—	—	—	8人	3人	—	—	—	1人	25人	14.3人		教育学・保育学関係 文学関係 文学関係、2025年4月学生募集停止
		現代教養学科		3人	2人	0人	1人	6人	—	—	—	—	—	5人	2人	—	—	—	0人	26人	11人		
		その他の組織(英語コミュニケーション学科)		1人	0人	0人	0人	1人	—	—	—	—	—	—人	—人	—	—	—	0人	8人	3人		
		〇〇専門職学科 (短期大学全体の入学定員に応じた教員数)		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人			
		計		10人	11人	0人	1人	22人	0人	0人	0人	0人	0人	16人	6人	0人	0人	0人	1人	51人	—		

専攻科	専攻の名称		専 任 教 員 等					非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
			教授	准教授	講師	助教	計				助手
	保育専攻		7人	9人	0人	0人	16人	1人	13人	2.6人	学科教員が兼務
	英語専攻		—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	2025年4月学生募集停止及び廃止
計		7人	9人	0人	0人	16人	1人	13人	—		

校地等	区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備 考		
	校舎敷地面積		—		0 m ²		40,888 m ²		0 m ²		40,888 m ²		桜花学園大学と共用 大学基準面積 校地 11,200m ² 校舎 11,205.2m ²		
	運 動 場 用 地		—		0 m ²		11,258 m ²		0 m ²		11,258 m ²				
	校地面積計		3,000 m ²		0 m ²		52,146 m ²		0 m ²		52,146 m ²				
	その他		—		0 m ²		19,114 m ²		0 m ²		19,114 m ²				
校舎等施設・設備等	区 分		基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計				
	校舎面積計		3,350 m ²		3,251 m ²		13,931 m ²		7,096 m ²		24,278 m ²				
	教員研究室等	学部・研究科等の名称		室 数											
		保育科		17 室											
		英語コミュニケーション学科		2 室											
		現代教養学科		7 室											
	教室等施設	区 分		講義室		演習室		実験演習室		情報処理学習施設		語学学習施設			
		キャンパス教室等施設		43 室		80 室		3 室		1 室		1 室			
				室		室		室		室		室			
				室		室		室		室		室			
図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積		閲覧座席数										
	名古屋短期大学図書館 桜花学園大学図書館		2,195 m ²		185 席										
			m ²		席										
			m ²		席										
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕								
	名古屋短期大学図書館 桜花学園大学図書館		243,369 〔 28,003 〕 冊		251 〔 27 〕 種		14 〔 14 〕 種								
			〔 〕 冊		〔 〕 種		〔 〕 種								
			〔 〕 冊		〔 〕 種		〔 〕 種								
			〔 〕 冊		〔 〕 種		〔 〕 種								
	計		243,369 〔 28003 〕 冊		251 〔 27 〕 種		14 〔 14 〕 種								
体育館	面積														
													2,238 m ²		
													m ²		

学生数

様式12

(令和8(2026)年5月1日現在)

学科・専攻課程名	項目	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	入学定員に対する平均比率	備 考
保育科	志願者数	313	264	182	179	108	70%	
	合格者数	286	237	173	176	105		
	入学者数	201	158	149	132	90		
	入学定員	240	240	200	200	150		
	入学定員充足率	84%	66%	75%	66%	60%		
	在籍学生数	439	357	304	278	229		
	収容定員	480	480	440	400	350		
	収容定員充足率	91%	74%	69%	70%	65%		
英語コミュニケーション学科	志願者数	69	40	53			45%	2025年学生募集停止
	合格者数	61	36	52				
	入学者数	26	25	35				
	入学定員	80	80	50				
	入学定員充足率	33%	31%	70%				
	在籍学生数	86	51	59	33	3		
	収容定員	160	160	130	50	—		
	収容定員充足率	54%	32%	45%	66%	—		
現代教養学科	志願者数	66	67	61	65	36	62%	
	合格者数	61	63	59	64	34		
	入学者数	30	39	49	47	20		
	入学定員	105	80	50	50	50		
	入学定員充足率	29%	49%	98%	94%	40%		
	在籍学生数	98	58	87	96	66		
	収容定員	210	185	130	100	100		
	収容定員充足率	47%	31%	67%	96%	66%		
学科(専攻課程)合計	志願者数	448	371	296	244	144	64%	
	合格者数	408	336	272	240	139		
	入学者数	257	222	232	179	110		
	入学定員	425	400	300	250	200		
	入学定員充足率	60%	56%	77%	72%	55%		
	在籍学生数	623	476	450	407	298		
	収容定員	850	825	700	550	450		
	収容定員充足率	73%	58%	64%	74%	66%		
専攻科	入学定員	27	27	47	40	40		
	入学者数	31	44	28	24	16		
	収容定員	54	54	74	87	80		
	在籍学生数	66	77	69	49	41		

教員以外の職員の概要(人)

(令和8(2026)年5月1日現在)

	専任	兼任	計
事務職員	11	0	11
技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	0	0	0
その他の職員	0	0	0
計	11	0	11

学生データ

① 卒業者数(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	245	234	197	154	137
英語コミュニケーション学科	67	55	25	23	29
現代教養学科	55	65	27	34	47
専攻科 保育専攻	23	30	31	41	23
英語専攻	4	0	0	—	—

② 退学者数(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	6 (除籍者1名を含む)	6 (除籍者1名を含む)	3	4 (除籍者1名を含む)	2
英語コミュニケーション学科	6 (除籍者1名を含む)	5 (除籍者1名を含む)	2	4 (除籍者1名を含む)	1
現代教養学科	4	5	3	3	4
専攻科 保育専攻	6	3	4	3 (除籍者2名を含む)	1
英語専攻	0	0	1	—	—

③ 休学者数(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	6	3	5	3	6
英語コミュニケーション学科	3	2	1	1	2
現代教養学科	1	0	0	1	1
専攻科 保育専攻	4	3	1	0	0
英語専攻	0	0	0	—	—

④ 就職者数(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	199	173	162	123	120
英語コミュニケーション学科	40	37	19	16	22
現代教養学科	47	52	24	27	39
専攻科 保育専攻	20	23	28	38	21
英語専攻	4	0	0	—	—

⑤ 進学者数(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	31	43	26	27	16
英語コミュニケーション学科	10	9	2	2	0
現代教養学科	3	6	0	1	5
専攻科 保育専攻	0	0	0	0	0
英語専攻	0	0	0	—	—

⑥ 科目等履修生(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	4	3	8	6	0
英語コミュニケーション学科	2	1	2	3	0
現代教養学科	3	3	3	5	10
専攻科 保育専攻	0	0	1	0	0
英語専攻	0	0	0	—	—

⑦ 長期履修生(人)

学科・専攻課程	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
保育科	—	—	—	—	—
英語コミュニケーション学科	—	—	—	—	—
現代教養学科	—	—	0	0	0
専攻科 保育専攻	—	—	—	—	—
英語専攻	—	—	—	—	—

教員の研究活動状況表

(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)

氏名	職位	研究業績				国際的活動 の有無	社会的活動 の有無	備考
		著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
池田紀代美	教授	0	0	0	2	無	有	保育科
小川雄二	教授	3	1	1	6	有	有	保育科
近藤茂之	教授	2	2	4	4	無	有	保育科
平野朋枝	教授	3	1	1	6	有	有	保育科
山下直樹	教授	4	0	1	72	無	有	保育科
吉見昌弘	教授	2	3	0	1	無	有	保育科
巖田弘子	准教授	3	5	10	36	無	有	保育科
上原隆司	准教授	1	1	0	0	無	有	保育科
小川絢子	准教授	4	0	0	35	有	有	保育科
川上知幸	准教授	1	2	0	0	無	有	保育科
小柳雅子	准教授	2	4	3	15	無	有	保育科
高野真悟	准教授	2	2	1	4	有	有	保育科
利光奈穂美	准教授	0	1	0	1	無	有	保育科
八幡美保	准教授	0	4	8	1	無	有	保育科
杉山実加	准教授	0	5	0	1	無	有	保育科
大西美穂	教授	0	5	6	0	有	無	英語コミュニケーション学科
高谷邦彦	教授	1	4	2	0	無	有	現代教養学科
茶谷淳一	教授	0	0	0	5	無	有	現代教養学科
福本陽介	教授	1	2	0	0	有	有	現代教養学科
小出祥子	准教授	2	3	1	0	無	有	現代教養学科
山下玲香	准教授	0	10	0	1	無	有	現代教養学科
小笠功貴	助教	4	4	5	40	有	有	現代教養学科

外部研究資金の獲得状況一覧表

(令和5(2023)年度～令和7(2025)年度)

	年度	研究種目	研究者名	研究課題
科学研究費 補助金	令和5年度	研究活動スタート支援	高野 真悟(研究代表者)	病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究
		基盤研究(C)	綾部 六郎(研究代表者)	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究:法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究(C)	高須 裕美(研究代表者)	保育者の音楽理解と表現力を育成する指導法開発
		研究活動スタート支援	鳶田 弘子(研究代表者)	保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
		基盤研究(C)	大西 美穂(研究分担者)	日英の語りテキスト(原文/訳文)比較的研究
		基盤研究(C)	吉田 真弓(研究分担者)	韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
		基盤研究(C)	平野 朋枝(研究分担者)	幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
		基盤研究(C)	大塚 賢一(研究分担者)	第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニング
	令和6年度	研究活動スタート支援	鳶田 弘子(研究代表者)	保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
		研究活動スタート支援	高野 真悟(研究代表者)	病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究
		基盤研究(C)	綾部 六郎(研究代表者)	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究:法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究(C)	大西 美穂(研究分担者)	日英の語りテキスト(原文/訳文)比較的研究
		基盤研究(C)	吉田 真弓(研究分担者)	韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
		基盤研究(C)	平野 朋枝(研究分担者)	幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
		基盤研究(C)	大塚 賢一(研究分担者)	第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニング
	令和7年度	基盤研究(C)	綾部 六郎(研究代表者)	ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究:法と意味秩序の相克を軸に
		基盤研究(C)	鳶田 弘子(研究代表者)	保育実習指導における担任保育士と主任保育士の協働的な役割行動モデルの提案
		研究活動スタート支援	小笠 功貴(研究代表者)	実践と都市のメンズリブについての総合的研究――運動・ファン・宗教の観点から
		基盤研究(C)	大西 美穂(研究分担者)	日英の語りテキスト(原文/訳文)比較的研究
		基盤研究(C)	大塚 賢一(研究分担者)	第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニング
その他の 外部研究資金	年度	調達先・資金名等	研究者名	研究課題
	令和5年度			
	令和6年度			
	令和7年度			

理事会の開催状況(令和5(2023)年度～令和7(2025)年度)

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員(a)		出席理事数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
9	9	令和5年5月26日 10:00 ～ 12:10	7	77.8%		2/2
	9	令和5年7月27日 14:00 ～ 15:00	8	88.9%		2/2
	9	令和5年12月7日 14:00 ～ 14:45	7	77.8%	2	2/2
	9	令和6年2月19日 15:00 ～ 16:00	7	77.8%	2	2/2
	9	令和6年3月27日 15:00 ～ 17:00	7	77.8%	1	2/2
9	9	令和6年3月30日 13:00 ～ 14:20	8	88.9%	1	2/2
	9	令和6年7月26日 15:00 ～ 16:00	6	66.7%	3	1/2
	9	令和6年9月27日 15:00 ～ 16:00	7	77.8%	2	2/2
	9	令和6年11月29日 15:00 ～ 16:00	8	88.9%	1	2/2
	9	令和7年1月27日 15:00 ～ 16:00	7	77.8%	2	2/2
	9	令和7年3月24日 15:00 ～ 17:15	8	88.9%	1	2/2
9	9	令和7年5月9日 15:00 ～ 15:30	6	66.7%	2	2/2
	9	令和7年5月29日 15:00 ～ 16:30	7	77.8%	1	2/2
	9	令和7年6月6日 15:30 ～ 16:00	8	88.9%	1	2/2
	9	令和7年7月14日 11:00 ～ 11:30	6	66.7%	2	2/2
	9	令和7年7月28日 11:00 ～ 11:30	7	77.8%	2	1/2
	9	令和7年9月8日 11:00 ～ 11:15	5	55.6%	3	2/2
	9	令和7年9月26日 15:30 ～ 16:00	8	88.9%	1	2/2
	9	令和7年11月20日 10:00 ～ 10:20	8	88.9%	1	2/2
	9	令和7年11月28日 15:00 ～ 16:00	5	55.6%	4	2/2
	9	令和8年1月22日 11:00 ～ 11:15	5	55.6%	4	2/2
	9	令和8年1月30日 15:00 ～ 16:15	7	77.8%	2	2/2
	9	令和8年3月16日 11:00 ～ 11:15	9	100.0%		2/2
	9	令和8年3月24日 15:00 ～ 17:00	9	100.0%		2/2
	9					

※関係法令:私立学校法 第41条、同第42条、同第52条、同第55条

評議員会の開催状況(令和5(2023)年度～令和7(2025)年度)

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員(a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
19～25	19	令和5年5月26日 13:00 ～ 15:00	15	78.9%		2/2
	19	令和5年7月27日 13:00 ～ 13:50	16	84.2%		2/2
	19	令和5年12月7日 13:00 ～ 13:45	17	89.5%	2	2/2
	19	令和6年2月19日 14:00 ～ 15:00	17	89.5%	1	2/2
	19	令和6年3月27日 13:00 ～ 14:50	14	73.7%	4	2/2
19～25	19	令和6年5月30日 14:30 ～ 15:30	18	94.7%	1	2/2
	19	令和6年7月26日 14:00 ～ 14:50	19	100.0%		1/2
	19	令和6年9月27日 14:00 ～ 14:50	16	84.2%	3	2/2
	19	令和6年11月29日 14:00 ～ 14:50	18	94.7%	1	2/2
	19	令和7年1月27日 14:00 ～ 14:50	19	100.0%		2/2
	19	令和7年3月24日 13:00 ～ 14:50	18	94.7%	1	2/2
19～25	19	令和7年5月20日 13:00 ～ 14:00	17	89.5%	2	2/2
	19	令和7年6月6日 14:00 ～ 15:30	18	94.7%	1	2/2
12～14	12	令和7年7月28日 10:00 ～ 10:30	10	83.3%	2	2/2
	12	令和7年9月26日 15:00 ～ 15:25	10	83.3%	1	2/2
	12	令和7年11月28日 14:00 ～ 14:50	9	75.0%	3	2/2
	12	令和8年1月30日 14:00 ～ 14:50	12	100.0%		2/2
12～14	12	令和8年3月24日 13:00 ～ 14:50	10	83.3%	2	2/2

※関係法令:私立学校法 第52条、同第55条、同第69条、同第70条、同第76条

短期大学の情報の公表

令和8(2026)年5月1日現在

① 教育情報の公表について

【共通】

No.	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/image/outline/information/m-gakusoku.pdf
2	卒業認定・学位授与の方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
3	教育課程編成・実施の方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
4	入学者受入れの方針	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/three_policy/
5	教育研究上の基本組織に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/major/
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/organization/kyouin.html
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/situation/index.html#situation01
8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/outline/information/course_guide/
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/campumap/
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/tuition_scholarships/
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	ウェブサイト https://www.nagoyacollege.ac.jp/campuslife/

※関係法令:学校教育法 第113条、学校教育法施行規則 第172条の2

② 学校法人の情報の公表・公開について

	事 項	公 表・公 開 方 法 等
	寄附行為、監査報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員名簿、役員に対する報酬等の支給の基準	ウェブサイト https://www.ohka.ac.jp/outline/report.html

※関係法令：私立学校法 第27条、同第106条、同第107条、同第149条、同第151条

学校教育法

第113条(教育研究活動の状況の公表)

学校教育法施行規則

第172条の2(情報の公表)

私立学校法

第27条(寄附行為の備置き及び閲覧等)

第106条(計算書類等及び監査報告の備置き及び閲覧等：主たる事務所(5年間)及び従たる事務所(3年間)に備置き(電磁的記録可))

第107条(財産目録等の作成、備置き及び閲覧等：毎会計年度終了後3か月以内に財産目録等を作成し、主たる事務所に備置き(電磁的記録可))

第137条(情報の公表：インターネットによる寄附行為、計算書類等、監査報告、財産目録等の公表(努力義務))

第151条(情報公表の特例：第137条の規定にかかわらず、大臣所轄学校法人等による公表の義務化)

私立学校法施行規則

第49条(情報の公表：法第137条第2号の文部科学省例で定める書類)

第55条(大臣所轄学校法人等における情報の公表：法第151条の規定による公表方法(インターネット))

あとがき

本学では平成4（1992）年度以降、「自己点検・評価報告書」（以下、報告書）の作成に取り組んできましたが、従来の網羅的評価における形式化の見直しや改善点を明確にするため、令和5（2023）年度から報告書の様式を大幅に刷新しました。各学科や各種委員会による総括とデータに基づく学修成果の評価を軸とし、実質的かつ継続的な改善活動（PDCAサイクル）を目指して報告書の作成を進めています。

各学科および各種委員会の報告書では、時代の要請に応じた教育改善と修学支援の充実に着実に取り組む試みが報告されています。たとえば、各種の資格や認定の取得、長期履修制度の導入をはじめ、障がい学生への支援やSA（スチューデント・アシスタント）制度の導入、実習に伴う遠隔授業実施のためのガイドラインの策定など、多角的な環境整備を推進してきました。併せて、実践的なイベントやきめ細やかな個別指導を通じ、学生の社会人基礎力の育成と高い就職・進学成果の維持に寄与しました。

令和7（2025）年度には従来の「大学評価委員会」と「将来計画検討委員会」を再編統合し、新たに「内部質保証委員会」を発足させました。これにより、自己点検・評価、中期・年度計画、将来構想および学長諮問事項等を一元的に審議・統括し、PDCAサイクルを一体的かつ実質的に機能させる体制を構築しました。

一方、新組織の内部質保証委員会で審議・決定した事項を各委員会へ確実に伝達し実行・検証するプロセスの明確化や、中長期的な将来構想の必要性などの課題も明確となりました。今後はこれらの課題を解消し、時代の要請に応える教育の質保証を追求してまいります。

本報告書は、令和7（2025）年度における全学の改善実績および同年度末の点検・総括を集約したものであり、本学全教職員の主体的な参画と省察の成果です。報告書の作成にあたり、多大なご尽力をいただいたすべての関係各位に心より深謝申し上げます。

令和8（2026）年8月

名古屋短期大学 内部質保証委員会

令和7年度 委員長（ALO） 吉見 昌弘